



JALまね

2016 DISCLOSURE

島根県農業協同組合

ディスクロージャー 2016 年度版



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAしまねは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌2016を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月 島根県農業協同組合



PROFILE

- 設 立 平成27年3月1日
- 本 店 所 在 地 島根県松江市殿町19-1
- 出 資 金 230億円
- 総 資 産 1兆914億円
- 単体自己資本比率 16.87%
- 組 合 員 数 233,258人
- 役 員 数 74人
- 職 員 数 3,702人
- 事 務 所 数 199

(注)本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。





C O N T E N T S

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	5
4. 事業の概況(平成27年度)	6
5. 事業活動のトピックス	8
6. 農業振興活動	9
7. 地域貢献情報	10
8. リスク管理の状況	13
9. 自己資本の状況	20
10. 主な事業の内容	21

【経営資料】

I 決算の状況	
1. 貸借対照表	38
2. 損益計算書	39
3. キャッシュ・フロー計算書	40
4. 注記表	41
5. 剰余金処分計算書	61
6. 部門別損益計算書	64
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	66
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	67
2. 利益総括表	68
3. 資金運用収支の内訳	68
4. 受取・支払利息の増減額	68
III 事業の概況	
1. 信用事業	69
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3)内国為替取扱実績	
(4)有価証券に関する指標	
①種類別有価証券平均残高	
②商品有価証券種類別平均残高	
③有価証券残存期間別残高	
(5)有価証券等の時価情報等	
①有価証券の時価情報等	
②金銭の信託の時価情報等	
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	77
(1)長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2)医療系共済の入院共済金額保有高	
(3)買取販売品取扱実績	
(4)介護共済の介護共済金額保有高	
(5)年金共済の年金保有高	
(6)短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	79
(1)買取購買品(生産資材)取扱実績	
(2)受託販売品取扱実績	
(3)買取販売品取扱実績	
(4)農業倉庫事業取扱実績	
(5)利用事業取扱実績	
(6)加工事業取扱実績	
(7)農業経営事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	81
(1)買取購買品(生活物資)取扱実績	
(2)葬祭事業取扱実績	
(3)宅地等供給事業取扱実績	
(4)その他事業取扱実績	
5. 指導事業	83

IV 経営諸指標	
1. 利益率	84
2. 貯貸率・貯証率	84
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	85
2. 自己資本の充実度に関する事項	87
3. 信用リスクに関する事項	88
4. 信用リスク削減手法に関する事項	92
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	93
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	93
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	94
8. 金利リスクに関する事項	96
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	97
2. 職員等	98
3. その他	98
【JAの概要】	
1. 機構図	99
2. 役員構成(役員一覧)	100
3. 組合員数	101
4. 組合員組織の状況	101
5. 特定信用事業代理業者の状況	106
6. 地区一覧	106
7. 沿革・あゆみ	106
8. 店舗等のご案内	107

あいさつ



平素より、私ども鳥根県農業協同組合（愛称 JAしまね）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当JAは、平成18年の第29回JA大会より、足掛け10年におよぶ協議を経て、県内11のJAと県域連合組織の一部が統合し、新生「JAしまね」として発足いたしました。

当JAの経営方針や業務内容など経営情報を皆さまにご紹介するため「ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。この小冊子により、皆さまの当組合に対するご理解をより一層深めていただければ幸甚に存じます。

わが国は、安倍内閣が推進するアベノミクスの影響により、国内経済は大手企業や輸出産業を中心に業績が大きく回復しているものの、企業規模や地域によって差が生じている状況にあり、景気回復の効果について実感がないのが実情です。農業分野においても、肥料・飼料・燃料や資材価格などは高止まり傾向にあり、平成28年1月から円高に転じたものの、依然として農業を取り巻く環境は、厳しいものとなっています。また、鳥根県内においても、人口の減少、少子高齢化、農家・耕作地の減少など、JAの基盤を揺るがす状況が憂慮されています。

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉においては、閣僚会合での大筋合意、その後「総合的なTPP関連政策大綱」を決定しました。政府・与党は、生産者の将来不安が払しょくされるよう、今後実施される農業対策について十分な説明を行うことが求められます。JAグループとして生産現場の声を反映する取り組みを進め、政策提言を行っていく必要があります。

農協改革においては、平成27年10月に開催された第27回JA全国大会において「JAグループの自己改革について」のさらなる具現化・見直しを行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とするJAグループ共通の実践方針を決議しました。すべてのJAが組合員とともに自己改革として取り組む施策を策定し、着実な実践を行うことが求められています。

こうした情勢のもと、当JAは平成28年6月総代会において『農業戦略実践3ヵ年営農計画』並びに『第1次中期経営計画』を策定し、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組みます。

今後とも、皆さまに信頼されお役に立てる農業協同組合として、農業の振興ならびに地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいりますので、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

鳥根県農業協同組合

代表理事組合長 竹下 正幸

1. 経営理念

基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

- 1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
- 1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
- 1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

基本目標

「信頼、満足、熱意、みんな一番」

- 『し』… 組合員・利用者からの信頼、一番をめざします
- 『ま』… 組合員・利用者の満足、一番をめざします
- 『ね』… 仕事への熱意、一番をめざします

職員行動規範

私たちは

- 1. 常に組合員の視点に立って行動し、信頼関係を築きます。
- 1. 人と地域とのふれあいを深め、地域社会の発展に貢献します。
- 1. 何事にも新機軸を旨とし、迅速な対応を心がけ、改革にチャレンジします。
- 1. 事業方針と自らの役割をしっかりと理解し、目標を達成します。
- 1. 規律を守るとともに、コミュニケーションをはかり、活気溢れる職場風土を創ります。
- 1. 差別意識や偏見をもたず、一人ひとりの人権を尊重します。

参考：「新機軸」とは

1920（大正9）年に医療利用組合（組合病院）を全国に先駆け、旧日原町青原（現津和野町）に設立し、日本の農村医療運動の父と呼ばれた大庭政世は、「利のために節を遣えず事業を積極的に経営すべし、而うして常に新機軸を出すべし」との言葉を残した。

「常に新機軸を出すべし」とは、「絶えず創意工夫せよ、昨日より今日はもっと良いものを、今日より明日はもっと良いものにしよう。そのために学べ、知恵を出せ。」という意味。

2. 経営方針

基本方針

平成28年度は、第1次中期経営計画の初年度として、JAグループ島根中期方針と農業戦略実践営農計画基本方針に基づき、基本方針を次のように定め、役職員が一体となって各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

JAしまね管内は人口減少や農業者の高齢化等による農業生産基盤の急速な脆弱化といった厳しい環境にあります。

このようななかで、総合農協として農業振興、地域振興、農業・農村の多面的機能発揮において、一層重要な役割を發揮し続けるためには、各事業を持続的に展開させるとともに、農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組みなければなりません。

こうした取り組みを通じて「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

【持続可能な農業の実現】

消費者の信頼に応え、安全で安心な島根県産農畜産物を持続的かつ安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を目指すために、以下の取り組みを行います。

①担い手のニーズに応える対応と支援

出向く支援体制を強化し、地域農業をけん引する「担い手経営体」のニーズを把握し、総合農協として様々な角度から事業提案を行い、担い手経営体の所得増大に向けた取り組みを実践するとともに、新規就農・集落営農や生産法人の設立等、新たな担い手の育成支援に取り組みます。

②販売を起点としたものづくりの実践と新たな需要開拓への挑戦

米をはじめとする農畜産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応し、消費者・実需者ニーズにもとづく生産を実践し、農産物の有利販売と産地の活性化を実現し、6次産業化による付加価値の増大や、新たな需要開拓へ積極的に挑戦し、農業者の所得増大を図ります。

③生産コストの低減と営農・経済事業の体制強化

営農指導部門と連携して効率的な事業運営に取り組み、銘柄集約、大口ロットによる価格交渉による価格低減を実現し、農業者の生産コストの低減に取り組みます。

また、専門性の高い営農指導・販売事業・営農経営指導体制の構築と生産振興に取り組みます。

【豊かでくらしやすい地域社会の実現】

各事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献することを目指し、以下の取り組みを行います。



○JAくらしの活動の展開

安心して暮らせる生活インフラの機能発揮と、組合員や住民が参画するくらしの活動を展開します。また、豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成・創生していくため、地域づくりに貢献します。

【協同組合としての役割発揮】

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立するJAを目指します。

○組合員のアクティブメンバーシップの確立と県民理解の醸成

多様化した組合員のニーズを把握し、組合員の事業利用の拡大とともに、地域農業とJAの理解を深める活動を展開します。

また、「食」「農」「協同組合」への理解のため、より一層の県民理解を得られるよう広報活動の強化に取り組みます。

事業部門別

【販売事業部門】

しまねブランド商品として県産農畜産物の販売力強化に向けて取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「JAしまね農業戦略」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売が連携した実践策を講じます。

①米穀事業

事前契約等を通じた安定販売に取り組むとともに、販売を起点としたものづくりの実現に向けての品種誘導の実施と主食用米の品質・食味向上対策としての1.90mmふるい目の導入、食味計を活用した検証に引き続き取り組みます。また、飼料用米をはじめとする水田活用米穀の生産拡大による水田機能の維持に取り組みます。

②園芸事業

本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に重点推進5品目については、全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向にもとづく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

③畜産事業

「雲南畜産総合センター」でのモデル事業の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策を進めます。



【購買事業部門】

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・TACと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

組合員や農家生産者・地域の皆様の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、様々なニーズに応えるべく、自動車燃料・店舗生活・生活購買の各事業に積極的に取り組み、魅力ある事業の展開と、サービスの提供・充実に努めます。

また、拠点型事業の収支確立と競争力の強化を図り、組合員・利用者の負託に応えるため、事業の効率化によりコスト削減を図り、拠点の整備・再構築を進めます。



【信用事業部門】

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根のゆたかな農業と活気ある地域を守るJAバンク」の実現のため、JAバンク自己改革の「3本の柱」を完遂するとともに、本店の専門性と地区本部制による組合員・利用者のニーズを踏まえた戦略を果敢に展開し、事業利用拡大に取り組みます。



JAバンク自己改革 “3本の柱”

- ① 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
- ② 信用事業の合理化
- ③ 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供

【共済事業部門】

「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化・専門化を図りながら、組合員・利用者のもとより、新しい絆づくり（新規利用者拡大）に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を実施します。また事務手続きの改善、自動車事故相談体制の充実強化を図り、「最良品質のサービス」提供を目指します。



3. 経営管理体制

経営執行体制

【理事会制度】

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



4. 事業の概況（平成27年度）

①事業別業況

◇農業関連事業

【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、平成28年産水稻肥料農薬の価格統一・予約購買の実施、また資材店舗でのキャンペーン等に取り組んだ結果、13,193百万円となりました。

【販売事業】

当期の販売品取扱高は、受託販売品において畜産物等の品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組んだ結果、37,430百万円となりました。

◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、店舗事業における「地産地消」を軸としたJAらしい店舗運営の実践、また燃料事業における合併記念セール等の結果、21,810百万円となりました。

◇信用事業

期末残高は、JAしまね誕生記念キャンペーンや夏冬のキャンペーン実施、島根県信連との統合により、貯金が978,185百万円となりました。また、貸出金の期末残高は307,875百万円となりました。

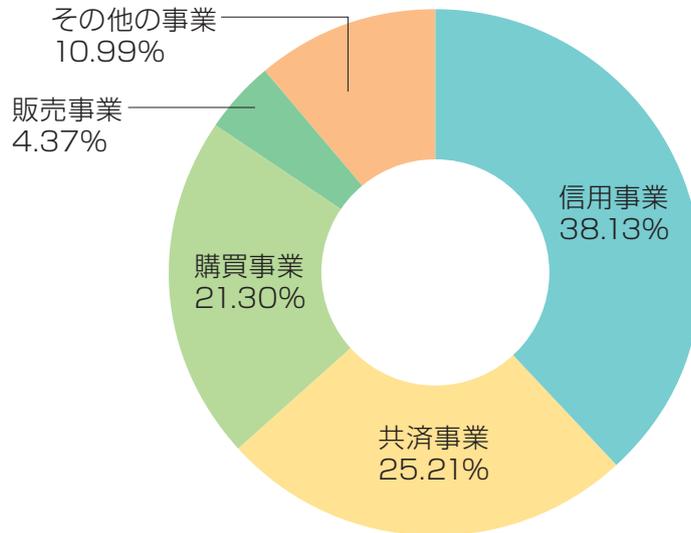
◇共済事業

期末残高は、共済渉外担当者（LA）・支店担当者等の契約フォロー活動を通じて組合員・利用者となつながら、保障ニーズに即した提案活動に努めた結果、長期共済保有高が3,779,540百万円、年金共済保有高が20,289百万円となりました。

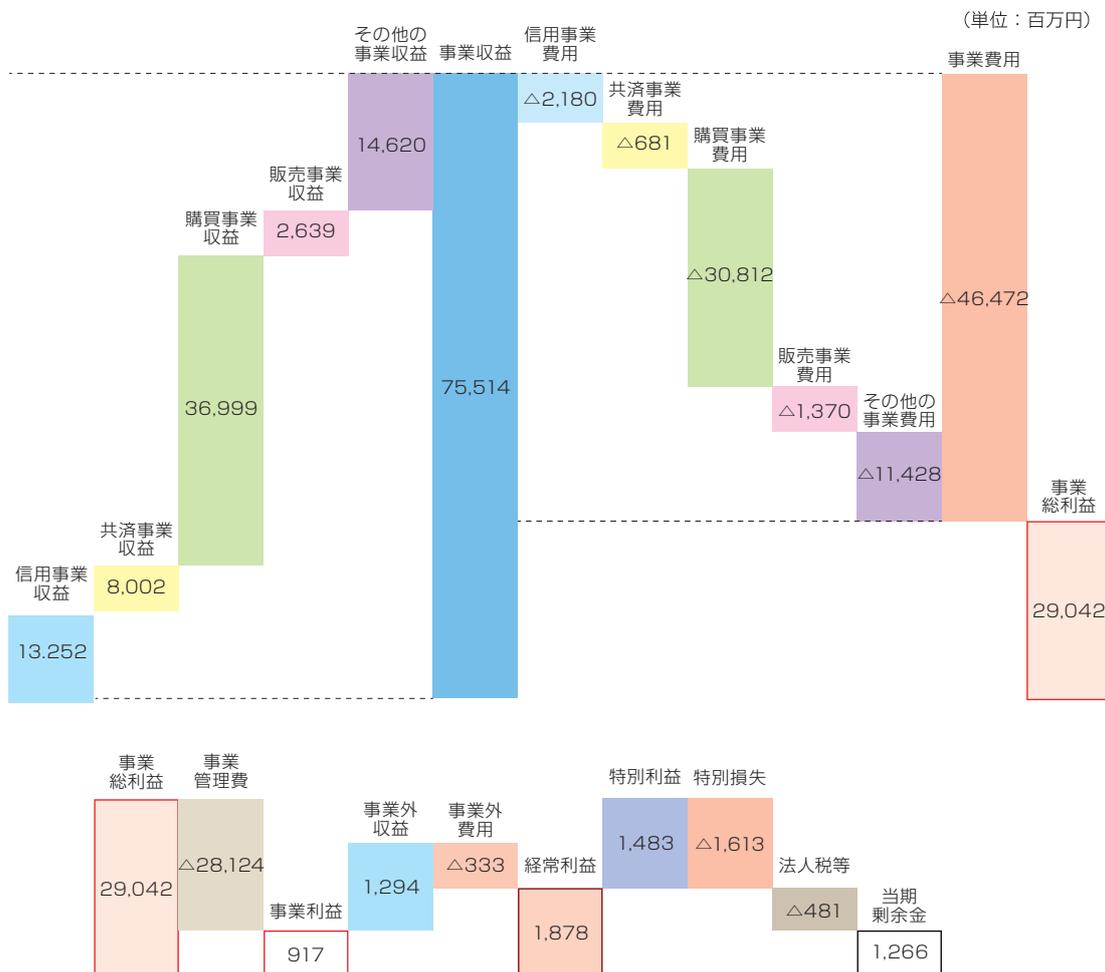
②損益の状況

損益は、事業総利益が29,042百万円、経常利益が1,878百万円となり、当期剰余金が1,266百万円となりました。

事業総利益に占める各事業の割合



事業総利益の増減要因



5. 事業活動のトピックス（平成27年度）

「協同の力」（人材・設備・資金）の結集と盤石な基盤強化を図り、農業とくらしを支える地域に根ざした協同組合としての発展を目指すため、県域連合組織の一部を統合しました。

全国農業協同組合連合会島根県本部の一部事業譲受け

平成27年4月に担い手対応事業・農産物生産販売事業・生産資材供給事業・ガス供給事業を譲り受けました。

島根県信用農業協同組合連合会の包括承継

平成27年8月に貸出金業務・貯金業務の一部を譲り受け、同年11月にすべての事業を承継しました。



6. 農業振興活動

農業戦略「耕そう!!しまねの大地」の実現

品目別・地区本部別の具体的な行動計画を定め、農業戦略の実現に向けて取り組みを行いました。

J A 農業振興支援制度の利用拡大や、しまね農業・生き生きプランの実施により、組合員の生産基盤の拡充と所得増大に取り組みました。

担い手支援の取り組み

T A C による約1,500の担い手に対し定期的な訪問活動による情報提供や情報収集活動、新たなニーズの発掘に取り組みました。

担い手の農業経営の改善を図るため、J A しまねとの取引データの提供や記帳代行による会計業務の支援に取り組みました。また、農事組合法人の代表者と意見交換を行い法人経営体に対する支援ツールの検討、先進地視察等を行い、新たな支援システムの開発に着手しました。

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう農業労災保険への加入促進に努めました。



販売力強化への取り組み

1.90mmふるい目による高品質化を目指し、J A 共同乾燥調製施設（C E ・ R C）への導入を行いました。

重点推進5品目（キャベツ、ミニトマト、アスパラガス、白ねぎ、たまねぎ）の生産振興を中心に協議し、生産者への作付提案や栽培講習会を開催しました。



畜産総合センター事業への取り組み

J A しまね農業戦略のモデル事業として、子牛育成施設（キャトルステーション）、繁殖雌牛預かり施設（繁殖センター）、肉牛肥育施設（肥育センター）を総合的に運営し、畜産農家・酪農家の労力軽減・増頭支援を進める畜産総合センター事業に取り組んでいます。

7. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高：平成28年3月末現在)

(単位：千円)

種類	残高
流動性貯金	368,077,410
定期性貯金	582,326,706
定期積金	26,660,391
その他の貯金	1,041,463
譲渡性貯金	80,000
合計	978,185,970

地域への資金供給の状況

(貸出金残高：平成28年3月末現在)

(単位：千円)

区分	残高
組合員	190,397,032
地方公共団体	75,434,111
その他	42,044,489
合計	307,875,632

地域密着型金融への取り組み

子育て応援事業

J Aしまねは、鳥根県が展開する「しまね子育て応援パスポート事業」に賛同し、協賛店として様々な商品において子育て世帯を応援しています。

平成27年10月より実施している住宅ローンキャンペーンでは、「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し多くの方にご利用いただいています。そして教育ローン・マイカーローンでも、こころパスポートをお持ちの方に対する金利の引き下げを行っています。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいいらっしゃる方を対象とした金利上乘せ定期積金をご用意しています。



年金相談会の開催

組合員・地域の皆さまの年金に関するご相談に答えるため、無料年金相談会を開催しており、平成27年度は、延べ196回の相談会（相談件数1,216件）を開催いたしました。この相談会は、平日お勤めの方にご相談いただけるよう夜間、休日にも開催しています。

今後も幅広い相談にお応えできるよう、内容の充実を図り、相談会を継続開催してまいります。

農業所得増大・地域活性化応援プログラム 「アグリシードリース（農機具等リース応援事業）」の取り組みについて

規模拡大等によりコスト低減を図る生産者に対して、農機具等導入に対するリース料の一部助成を行いました。

当JAは、2回の募集期間を設定し、合計で申請件数70件（取引先数）、申請額156,758千円を受付し、農林中央金庫へ助成申請し全案件承認されました。うち第1回募集申請件数35件（取引先数）、申請額84,276千円については、申請者に対し助成を行っています。

農業所得増大・地域活性化応援プログラム 「新規就農応援事業」の取り組みについて

新規独立就農者に対する農業費用を助成する「新規就農営農支援事業（申請額1件当たり200千円）」について35件、研修受け入れ先に対する研修費用を助成する「新規就農研修支援事業（申請額1件当たり20～30千円/月）」について11件の申請を受け付け農林中央金庫へ事前申請しました。（平成28年7月末決定予定）

「JAバンク食農教育応援事業」の実施

子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、農業のファン層を拡大すること、及び地域の発展に貢献することを目的として実施しました。

具体的な事業内容としては、①管内小学校に対し食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました、②子どもを対象とした食農・環境保全・金融経済に関する教育活動76事業を実施し7,511千円の費用助成を行いました。



地域社会に貢献する活動

- ①交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、新中学生や街頭での夜光反射たすきの配付や、カーブミラー清掃を行いました。
- ②子どもたちのスポーツを通じての健やかな成長とふれあいと友情の輪を深めることを目的に、キッズサッカー大会や学童野球大会・小学生バレーボール大会を開催しています。
- ③車椅子やワクチンを贈る団体の運動趣旨に賛同し、エコキャップ・プルタブの回収を行っています。
- ④ＪＡしまね女性組織では「ＪＡ女性エコライフ宣言」にもとづき、消費電力削減、みどりのカーテン、マイ箸・マイバック持参運動にも取り組んでいます。

また、平成28年度には、ＪＡしまねとＪＡしまね女性組織の統一行動として、日常的な環境保全活動だけでなく、「食」と「農」へ広げることを目的に『みどりのカーテン』に県内一斉に取り組みます。

くらしの活動関係

- ①「食農教育」の一環として学童農園、親子クッキングスクール、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行なっています。年間を通じてカリキュラムを立て、体験を通して食や農の大切さを伝えています。

また、職員やＪＡ青年連盟・ＪＡ女性部などが出前授業として学校等に出かけ、豆腐づくり等の実習や米づくり学習等を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。



- ②農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やＪＡへの関心を高めることを目的に40歳前後の女性の方を対象にＪＡ女子大学を開講しています。

講座は、毎月1回を目安に2年コースでカリキュラムを組んでおり、学びの場を通しての仲間づくりを進めています。

また、シニア大学や男の料理教室なども開講し、幅広い年代の生きがいづくりに取り組んでいます。



- ③健康相談を開催し、組合員の健康管理に努めました。
- ④ホームヘルパー修了者等が会員となっている助けあい組織では、ミニデイサービス・茶会・おやつサービス等のボランティア活動に取り組んでおり、その取り組みを支援しています。

8. リスク管理の状況

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

1. 各リスクの管理方針

(1) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当JAでは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店・地区本部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(5) 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことであります。

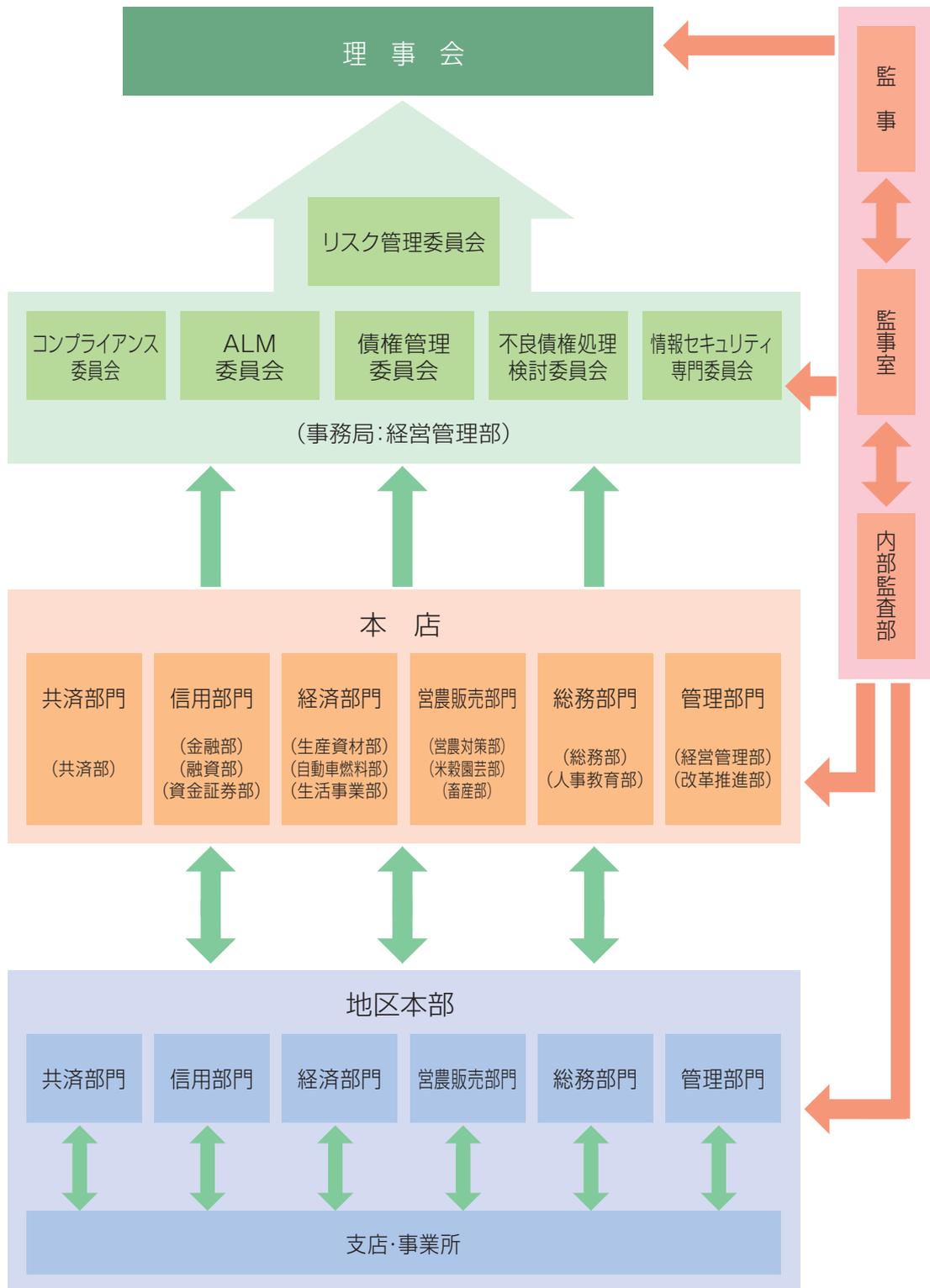
当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

(6) システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ不測事態対応計画」を策定しています。

2. JAしまねのリスク管理体制



法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

J Aは、高い公共性を有し、農業者及び地域の住民・利用者・企業のための協同組織金融機関として、農業の健全な発展、豊かな国民生活の実現、地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。

このため、J Aにおいては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくため、次の5項目からなる基本方針を定めます。

1. J Aの社会的責任と公共的使命の認識

J Aのもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

- (1) J Aは、金融機関として貯金等の受入れや地域経済サービス機関としての物資の供給等、組合員や地方公共団体、企業等に対し必要な資金・物品等を供給することなどにより、経済活動にとって不可欠な資金決済機能、物品供給機能等を発揮し、ひいては経済・社会の健全な発展に資するべき使命を持っている。

農協法第1条においては、「農民の協同組合組織の発達を促進し、経済的社会的地位の向上を図るとともに、国民経済の発展を期することを目的とする。」とし、さらにJ Aの定款第1条では「この組合は、組合員が協同してその事業の振興を図り、もってその組合員の農業の生産能率を挙げ、経済状態を改善し、社会的地位を高めるのに寄与することを目的とする」と規定している。

このように、J Aには、社会的責任と公共的使命が負託されており、併せて協同組合組織としての存在目的との両立が求められていることを役職員は常に意識して業務を遂行しなければならない。

- (2) J Aがこのような社会的責任と公共的使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営と、それを通じた揺るぎない信頼の確立が不可欠である。

このため、J Aにあっては経営の自己責任原則を徹底するとともに、倫理に関するルールに経営トップ自らが率先垂範して取り組み、自己規律と自己責任意識を組織全体に浸透・定着させていく必要がある。

2. 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスなどの提供

創意と工夫を活かした質の高い金融・経済事業機能の発揮により、系統信用事業の県域機関また協同組織としてのJ Aの役割を十全に発揮していくとともに、金融・経済システムの一員として、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与する。

- (1) 組合員等から真に頼りにされる金融・経済サービス機関となるためには、農業及び地域社会の発展を常に考え、組合員・利用者及び地域社会のニーズに合致した質の高い金融・経済事業機能を発揮することが必要である。そのためには、金融・経済サービス業務における環境変化に積極的に対応し、創意と工夫を活かした金融・経済サービスや各種の情報を提供することが重要である。

J Aはこれらに対し積極的に取り組み、組合員・利用者及び地域社会の発展に努めていかなければならない。

- (2) 金融ビッグバンの実施に伴い、投信窓販等の元本非保証商品の取扱いも求められるようになった。それは同時に顧客トラブルにつながりかねないというリスクを含んでいるため、的確な商品知識に基づいた顧客への理解徹底や「どこまで顧客ニーズに対応するのか」という経営判断も重要となってくる。商品・サービスの提供者としての責務をこれまで以上に強く念頭に置き、日々の業務遂行にあたるよう努めていく必要がある。

また、J Aには金融商品・サービスの他、様々な業務において提供する商品・サービスがあることからこれらにおいても同様な責務があると認識し、日々の業務遂行にあたるよう努力しなければならない。

3. 法令やルールの厳格な遵守

関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な事業運営を遂行する。

- (1) 金融取引においては、公正な競争の確保、顧客情報の公正な取扱い、マネー・ローndリングの防止など遵守すべき法令やルールが数多く存在するとともに金融取引以外の業務においても関係する法令や業務規程など守るべきルールが定められている。これらの法令やルールについては、正しく認識して遵守するとともに、社会的規範を逸脱するような不健全な貸出や営業活動を慎み、常に確固たる使命感と誠実さに基づき公正な事業運営を行っていかなければ、長年に亘って築き上げてきた揺るぎない信用・信頼を確保することはできない。
- (2) 法令等遵守（コンプライアンス）の着実な実践を確保するためには、その責任者を組織的に明確化するとともに、内部検査、外部検査、監事監査が有効に機能する体制づくりを進めていく必要がある。

4. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

- (1) 社会秩序を乱すような反社会的勢力は、これを断固として排除するとの経営トップ自らの確固たる理念の確立とその実践を徹底することなしでは、より健全な経済・社会の発展に寄与することはできない。
- したがって、地域社会の秩序や安全に脅威を与え、経済・社会の発展を妨げる勢力とは断固として対決していく必要がある。
- (2) 協同組織金融機関の場合は、株式会社の銀行とは異なり、総会屋といった問題は生じないが、それ以外、例えば暴力団などの反社会的勢力に対峙する危機には常に曝されているので、そうした反社会的勢力が介入した場合には事実の正確な把握と的確な対応、そして組織的に事態発生に備えた対応策・マニュアル等を作成するとともに、役職員一人ひとりが常に毅然とした態度で臨み、これら反社会的勢力に介入する隙を与えないことが重要である。

5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

- (1) 地域社会から信頼を得て、地域での存在感を高めるためには、経営の健全性の確保が必要不可欠であるが、併せて地域の発展、JAの発展のためには、経営理念に基づくリスクテイクの実情を含め、経営実態を積極的かつ公正に開示し、金融及び非金融サービスの提供を通じて、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築していく必要がある。
- (2) また、金融及び非金融サービスの提供と併せてボランティア等の地域貢献活動を積極的に展開し、地域社会とのコミュニケーションを図っていくことも必要である。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付し徹底しています。

また、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0852-35-9001（月～金 8時半～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

広島弁護士会仲裁センター（電話：082-225-1600）

東京弁護士会紛争解決仲裁センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

岡山弁護士会岡山仲裁センター

民間総合調停センター（大阪府）

①の窓口または島根県JAバンク相談所（電話：0852-25-4920）にお申し出ください。なお、広島・東京・第一東京・第二東京弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・ 共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）
(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）
(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、内部管理態勢等の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への提言などを通じて、組合財産の保全及び経営効率の向上に努めています。

内部監査は、JA本店・支店のすべてを対象とし、年度監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告するとともに、被監査部門に通知しています。

内部監査部は、監査結果にもとづく指摘、助言、改善提案事項について被監査部門から回答を受け、措置状況に応じてフォローアップを実施しています。

また監査結果の概要は、定期的に理事会に報告しますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、理事会、代表理事組合長は速やかに適切な措置を講じることとしています。

9. 自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、16.87%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	島根県農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普 通 出 資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	23,063百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国各地にあるJA組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

(主な貯金商品一覧)

種 類	特 色	期 間	お預入金額
総 合 口 座	普通貯金に定期貯金をセットすることで、普通貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、所定の金額まで自動的に借入できる機能を持った口座です。	期間の定めはありません	1円以上
普 通 貯 金	いつでも出し入れできる便利な貯金です。	期間の定めはありません	1円以上
当 座 貯 金	手形や小切手でお支払できる貯金です。	期間の定めはありません	1円以上
貯 蓄 貯 金	お預入残高に応じて金利が設定され、いつでも出し入れできる貯金です。	期間の定めはありません	1円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)	いつでも出し入れできるほか、貯金保険制度により全額保護の対象となります。	期間の定めはありません	1円以上

種 類	特 色	期 間	お預入金額	
納 税 準 備 貯 金	納税に備えてあらかじめご準備いただくための貯金です。	期間の定めはありません	1円以上	
通 知 貯 金	まとまった資金の短期運用に便利です。	7日以上	5万円以上	
譲渡性貯金（NCD）	まとまった資金の短期運用に便利です。必要なときは、満期日前に譲渡することができます。	7日以上 5年以内	1千万円以上	
定期貯金	スーパ－定期	あらかじめ預入期間を指定してお預入いただく定期貯金です。	1ヵ月以上 10年以内	1円以上 300万円未満
	スーパ－定期300	300万円からお預入いただくスーパ－定期です。通常のスーパ－定期よりも金利がお得です。	1ヵ月以上 10年以内	300万円以上
	大口定期貯金	1千万円以上のまとまったお金を運用するのに最適な定期貯金です。	1ヵ月以上 10年以内	1千万円以上
	据置定期貯金 「きらきら」	据置期間（6ヵ月）経過後は、いつでも貯金の全額又は一部のお引き出しができ、便利な定期貯金です。	6ヵ月以上 5年以内	1千万円未満
	変動金利定期貯金	お預入日から6ヵ月ごとに、基準となる指標金利の変化に応じて適用利率が変動する定期貯金です。	3年	1円以上
	年金受給者 定期貯金 「福寿」	当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。	1年または 3年	10万円以上 500万円以下
	年金予約定期貯金 「ハッピーターン」	当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。	1年以上 5年以内	10万円以上 300万円以下
	財形貯金	ご勤務先の財形制度を通じて財産づくりができる有利な貯金で、給料・ボーナスからの天引き貯金です。	3年以上	1円以上

種 類	特 色	期 間	お預入金額	
財形貯金	財形年金貯金	5年以上天引きで積み立てた後、満60歳以降5年以上20年以内の期間、3ヵ月ごとに年金方式で指定口座に振り込まれます。高利回りで退職後も非課税枠550万円がご利用できる有利な貯金です。	積立期間 …5年以上 据置期間 …6ヵ月以上 5年以内 受取期間 …5年以上 20年以内	1円以上
	財形住宅貯金	持家の取得や増改築のための財形貯金で、財形年金と合わせて550万円まで非課税枠がご利用いただけます。	5年以上	1円以上
定期積金	定期積金	毎月一定の日に一定金額を継続して積み立て、満期日に積み立て合計額と給付補填金（利息相当分）を受取ることができ、まとまった資金づくりに最適です。	6ヵ月以上 10年以内	1回あたり 1,000円以上
	葬祭会員専用定期積金	突然の葬祭に備えるための定期積金です。当JA葬祭事業の利用割引特典が付きます。	1年以上 10年以内	1回あたり 3,000円以上 契約金額 18万円以上
	子育て応援定期積金「すくすく」	18歳以下のお子様を扶養している方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	3年以上 10年以内	契約金額 30万円以上
	年金受給者定期積金「ねんりん」	当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	1年以上 10年以内	1回あたり 5,000円以上
	年金予約定期積金「セカンドライフ」	当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。	1年以上 10年以内	1回あたり 5,000円以上
	JAプレミアム定期積金「やめて貯まるか」	契約額100万円以上の定期積金で、満期日に自動的に解約し、期間1年の金利上乗せを適用したスーパー定期（自動継続）に振り替えます。	1年以上 10年以内	1回あたり 1,000円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るため、担い手に対する資金をはじめとした農業関連資金の貸し出しを行い、金融面からの支援を行っています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等が必要とする資金を貸し出し、地域社会の発展に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(主な貸出商品一覧表)

種 類	使いみち	融資限度額	融資期間	
農 業 関 係	農業近代化資金	農業に必要な機械・設備等	個人1,800万円以内 法人・団体3,600万円以内	15年以内
	認定農業者支援資金	農業経営に必要な運転資金・設備資金	必要とする資金の範囲内	運転資金 10年以内 設備資金 20年以内
	アグリマイティー資金	農業経営に必要な運転資金・設備資金	農産物販売代金の範囲内	運転資金 10年以内 設備資金 25年以内
	営農ローン	営農に必要な資金	必要とする資金の範囲内	1年
住 宅	住宅ローン	住宅の新築・リフォーム・借換	5,000万円以内	35年以内
	リフォームローン	住宅のリフォーム	1,000万円以内	15年以内
生 活	マイカーローン	自動車・バイクの購入等	500万円以内	10年以内
	マイカーローン (当貸)		300万円以内	1年 (自動継続)
	フリーローン	生活に必要とされる資金	300万円以内	5年以内
	小口購買ローン	J Aより購入された購買代金	50万円以内	3年以内
教 育	カードローン	生活に必要な資金	50万円以内	2年 (自動継続)
	教育ローン	就学子弟の教育資金	500万円以内	15年以内
事 業	教育ローン (当貸)	就学子弟の教育資金	500万円以内	14年以内
	事業資金	事業に必要なとされる資金	対象事業費の範囲内	運転15年以内 設備35年以内

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

(為替手数料一覧表)

◆為替手数料（1件あたり／消費税含む）

種類	お支払方法	振込金額	当JAあて		系統金融機関あて		他行あて		
			同一店舗 内あて	他店舗 あて	県内	県外			
振込 手数料	ATM	キャッシュカードによる振込	5万円未満	無	料	108円		432円	
			5万円以上			324円		648円	
		現金	5万円未満			216円		540円	
			5万円以上			432円		756円	
	窓口 (電信・文書)	貯金口座からの振替	5万円未満	無	料	108円	216円	540円	
			5万円以上			216円	432円	756円	
		現金	5万円未満			216円	324円	648円	
			5万円以上			324円	540円	864円	
ネットバンク、ファームバンキング		5万円未満	無	料	108円		216円		
		5万円以上					270円		
法人 ネットバンク	振込	5万円未満	無	料	54円	108円	432円		
		5万円以上			108円	324円	648円		
	総合振込	5万円未満			54円	108円	432円		
		5万円以上			108円	324円	648円		
	給与・賞与 振込	5万円未満			無		料		
		5万円以上							
自動送金		5万円未満	無	料	108円		324円		
		5万円以上			324円		540円		



©ちょリス

◆口座振替等手数料（1件あたり／消費税含む）

定時自動集金	54円
口座振替	54円
口座確認（磁気媒体による振込・引落データ確認）	11円

◆手形・小切手関連手数料（1件あたり／消費税含む）

代金取立手数料	同地扱い （松江・西郷・浜田交換所）	当JAあて	無 料
		他行あて	
	直接取立の場合 （同一手形交換所外）	系統あて	432円
		他行あて（普通）	864円
他行あて（至急）		1,080円	
送金手数料（送金小切手）		系統あて	432円
		他行あて	864円
組戻手数料（振込・送金・代金取立）			864円
不渡手形返却料			864円
取立手形店頭呈示料			864円

◇国債等の窓口販売

国債等の窓口販売の取扱いをしております。



◇幅広いATMネットワーク

J Aバンクのキャッシュカードは、時間帯にかかわらず全国どのJ AバンクATMで入金・出金しても手数料無料で利用できます。

また、ゆうちょ銀行、三菱東京UFJ銀行など提携金融機関やコンビニエンスストアのATMでも、時間帯により入出金のお取引を手数料無料で利用できます。

(ATM手数料)

金融機関名	無料ATM 台数	お取引 内容	ご利用手数料		
			平日 ※1 8:45~18:00	土曜日 ※1 9:00~14:00	平日・土曜日の その他時間帯及 び日曜日・祝日 ※1
J Aバンク	約12,000台	入出金	無料	無料	無料
三菱東京UFJ銀行	約8,000台	出金	無料	108円	108円
セブン銀行	約20,000台	入出金	無料	無料	108円
J Fマリンバンク	約400台	出金	無料	無料	無料
ゆうちょ銀行	約27,000台	入出金	無料	108円	108円
イーネットATM ※2	約13,000台	入出金	無料	無料	108円
ローソンATM	約10,000台	入出金	無料	無料	108円
その他銀行等 (M I C S提携)	—	出金	108円 ※3	216円 ※3	216円 ※3

上記は、J Aのキャッシュカードをご利用の場合です。祝日が土曜日と重なる場合は、日曜・祝日時間帯のご利用手数料となります。残高照会は時間帯にかかわらず無料でご利用いただけます。

※1：稼働時間はATMによって異なります。また、ATM稼働時間であってもJ Aバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJ Aまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

※2：イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

※3：ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

◇JAネットバンク

JAネットバンク（インターネットバンキング・モバイルバンキング）による金融サービスを強化し、全国レベルで質の高いサービスを提供しています。

◇生涯のパートナーとして相談業務を強化

組合員はもとより地域の皆さまのお役に立てるよう、貯金・ローン・年金・相続等、さまざまなライフイベントの相談業務を行っています。

特に、住宅ローンの休日相談会や年金相談会を開催し、皆さまのライフプランのお手伝いをしています。

〔共済事業〕

ひと・いえ・くるまの総合保障

共済事業では、組合員・利用者の皆さまの生活全般に潜むリスクに幅広く対応するため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

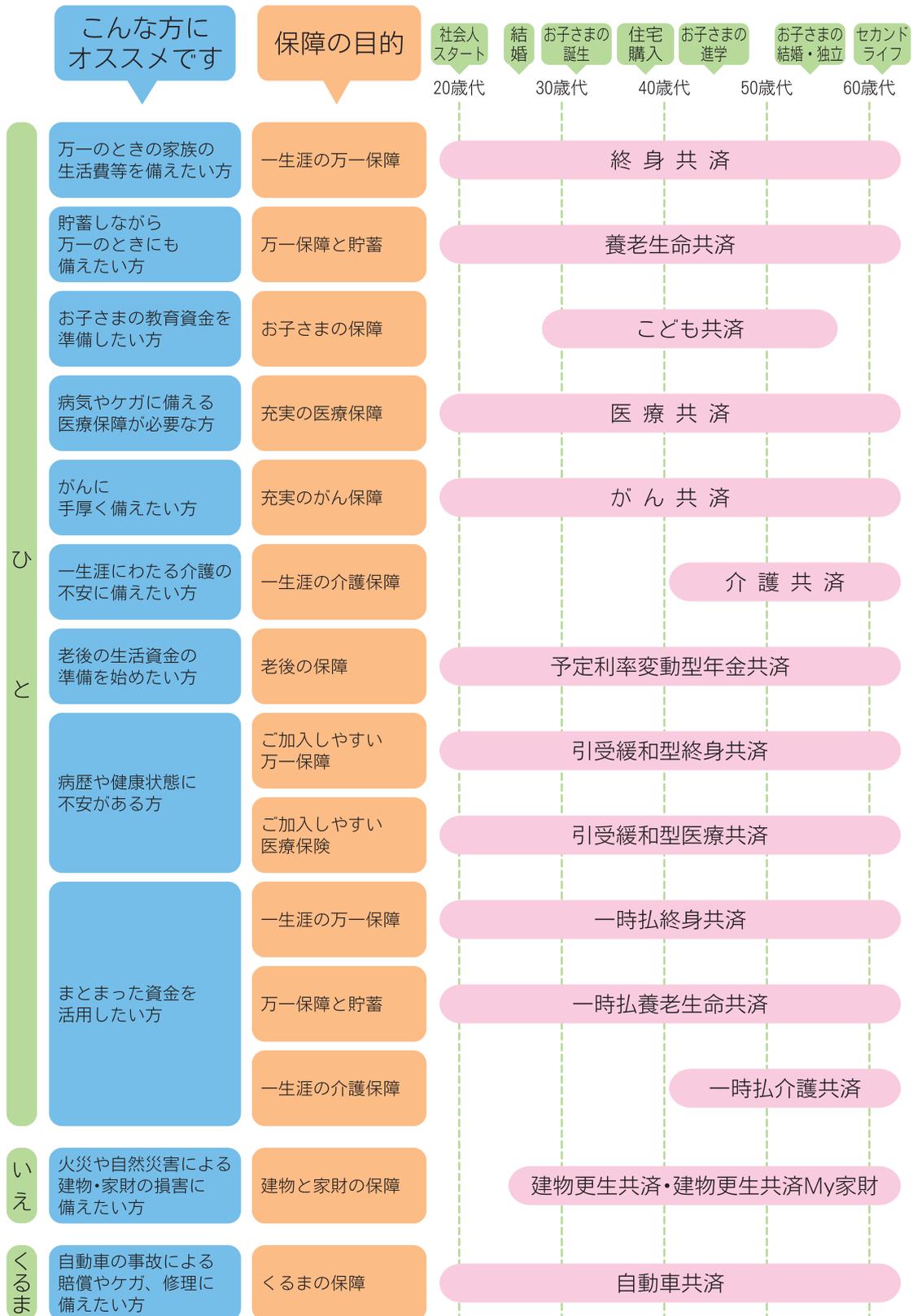
組合員利用者の皆様一人ひとりのライフスタイルに合わせた保障を提供することで、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」と「満足」をお届けしていきます。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや、病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。



保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。



※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」をご用意しています。

コンサルティング力の向上に向けて

J A 共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う、「ライフアドバイザー（L A）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター（支店共済担当者）」が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまと J A をつなぐ重要なパイプ役です。J A の顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

J A 共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。

ライフアドバイザーの意義

- ① 専門的な知識を持ったコンサルタントとしての役割
- ② 協同組合や共済の思想を広め、「参加」意識を再喚起する役割
- ③ ネットワークを形成し、地域社会づくりに貢献する役割

最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。それにお応えするため、J A 共済では、ファイナンシャルプランナー（F P）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

スマイルサポーターの役割

スマイルサポーターは、お引越しや名義変更、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、J A 窓口にて対応しています。

J A 共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

〔営農・経済関連事業〕

◇販売事業

(米穀事業)

2 地区本部をモデル地区として、1.90mmふるい目を生産者組織も含め導入し、玄米品質検証や実需からの求評等を行い、併せて共同乾燥調製施設においても1.90mmふるい目の導入を実施しました。また、「食味ランキング」における『特A』獲得に向けた取り組みとして関係機関と連携し重点プロジェクトを設け出品米選定を行った結果、「つや姫」において2年連続で『特A』を取得することができました。

知名度向上対策として、Facebookの立ち上げや、「島根米」のテレビCMを一新し放映するなど広告宣伝活動の強化に取り組みました。



(園芸事業)

市場を通じた販売では、島根ぶどうを中心に実需者も交えた商談を実施し安定的取引に取り組みました。また、(株)JAアグリ島根やJA全農青果センター(株)への直接販売を通じ、生協共同購入や学校給食等へ供給しました。

品目別には、青ねぎで出雲・斐川地区本部の生産部会と協議を進め、共同出荷体制を構築しました。さらに西条柿ではあんぼ柿工場がない地区本部からあんぼ柿工場を有する地区本部に原料柿を供給し、共同利用施設の広域利用に取り組みました。

6月には地区本部連携の下、大阪・広島でのトップセールスの実施や島根フェアを開催し島根県産品のPRと販売拡大に努めました。



(畜産事業)

「しまね和牛」の子牛や枝肉、生乳、鶏卵、肉豚を家畜市場開設や販売会・関係団体との連携により販売するとともに、畜産物の消費拡大を図るための活動(しまね和牛肉ブランド確立推進協議会、島根県牛乳消費拡大実行委員会等)に行政・関係機関と連携して取り組んでいます。飼料用米を活用した「しまねの米たまご」や「まい米牛」の生産・販売により耕畜連携による取り組みも進めています。



◇購買事業

(生産資材事業)

農家組合員からご予約いただいた商品に対しては、配送便にてご自宅までお送りしています。

担い手対応責任者（TAC）を中心に担い手への情報提供、商品の提案活動を行なっています。

グリーンセンターをはじめとする生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜を出荷している農家向けの商品だけではなく、家庭菜園向けの商品も取り揃えています。店舗では、各種予約注文窓口として、また野菜作りの相談やアドバイスなども行っています。

農機センターにおいては、各種農機の取り扱いをはじめ、「農作業事故ゼロ」を目指した取り組みを行っています。



(飼料事業)

畜産農家や酪農家への飼料や畜産資材の安定供給に努め、安心安全な畜産物の生産するための支援を行っています。耕畜連携による畜産物の生産拡大を図るため、畜産農家への飼料用米の円滑な供給に努めています。

(店舗購買事業)

地元産農畜産物の販売拠点として、生産者と消費者を結ぶ懸け橋となり、「安全・安心・新鮮」をお届けします。

地域に根ざし、組合員・利用者に信頼され愛される店舗運営を目指しています。



(組織購買事業)

組合員・利用者の視点に立ち、サービスや情報の提供に努めるとともに、「安全・安心、健康・環境」をキーワードに良質な商品をお届けすることにより、幅広い世代と交流を深めながら地域に根ざした事業の展開を図ります。

(自動車事業)

営農用車両をはじめ、組合員、地域住民の生活に欠かせない自動車について、国産メーカーを中心に安心・安価での車両販売に努めています。

また、4ヶ所の指定自動車整備工場においては、車検・点検整備について、信頼のおける技術力と満足いただけるサービスで組合員・利用者のカーライフに貢献するよう努めています。



（石油事業）

J A直営24ヶ所、子会社運営5ヶ所、全農委託5ヶ所、県内合計33ヶ所のJ A-S Sグループ網で、石油製品の供給を行っています。

電気自動車や低燃費車普及で需要先細りの環境下、市街地においては13ヶ所（直営6ヶ所）のセルフS S展開で組合員、地域住民の需要をカバーするとともに、中山間地域においてはライフラインとしての重要な役割を果たしています。

自動車用燃料だけでなく家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立を目指すとともに、S S・営農用配送拠点の整備・再配置について検討を進めます。



（L Pガス事業）

県内約32,000戸の組合員、地域住民のご家庭にL Pガスをお届けしています。

L Pガスの供給事業者として、消費者の安全・安心確保は最重要課題であり、保安体制の充実・強化に努めています。

また、配送体制や充填業務等、事業の効率化、合理化を進めるとともに、生活・住宅部門等と連携してL Pガスを中心とした提案型の事業展開を実施し、総合エネルギー担当部署として体制強化を図ります。



◇利用事業

（葬祭事業）

相互扶助の精神を基本に、地域の風習を大切にするとともに、故人とご遺族の想いに寄り添い、心を尽くしたサービスを提供するよう努めています。

地区本部による事業運営を基本に、地区本部間の施設相互利用や、運営ノウハウ・サービス機能の共有化等を通じて、より高質な葬儀施行を目指します。



◇その他事業

（旅行事業）

㈱農協観光の旅行業者代理業として、組合員・地域住民へ思い出に残る旅の企画・提案を行っています。日帰り旅行から海外旅行、地元空港を利用したチャーター企画などの商品もご用意しています。

また、修学旅行や社員旅行、出張の手配など地域に根ざした事業を行っています。



（介護保険事業）

高齢社会が進展し、農山村部はもとより、今後は都市部でも高齢化の進行が進みます。要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの一翼を担って介護保険事業に取り組んでいます。

- (1) 居宅介護支援
- (2) 居宅サービス
 - ①訪問介護、②訪問入浴介護、③通所介護、④短期入所生活介護、⑤福祉用具貸与、⑥特定福祉用具販売
- (3) 介護予防サービス
 - ①介護予防訪問介護、②介護予防訪問入浴介護、③介護予防通所介護、④介護予防短期入所生活介護、⑤介護予防福祉用具貸与、⑥特定介護予防福祉用具販売
- (4) 地域密着型サービス
 - ①小規模多機能型居宅介護
- (5) 地域密着型介護予防サービス
 - ①介護予防小規模多機能型居宅介護



◇営農指導相談

水稲については、つや姫において、特に、販売面から要望の強い防除暦の統一に向け、試験栽培を実施し、その結果を踏まえて、つや姫の肥料農薬統一、品質向上を目的とした、「つや姫研究会」を、生産者、関係機関とともに立ち上げ、次年度より農薬を統一（一部を除く）することとしました。

また、島根県のつや姫マイスターの試験圃場と連携して肥料統一、品質向上に向けた試験栽培に取り組みました。特産については、県域振興品目18品目とし、特に、重点推進5品目として、キャベツ、アスパラガス、白ネギ、ミニトマト、たまねぎを選定し、産地化に向けて取り組みました。

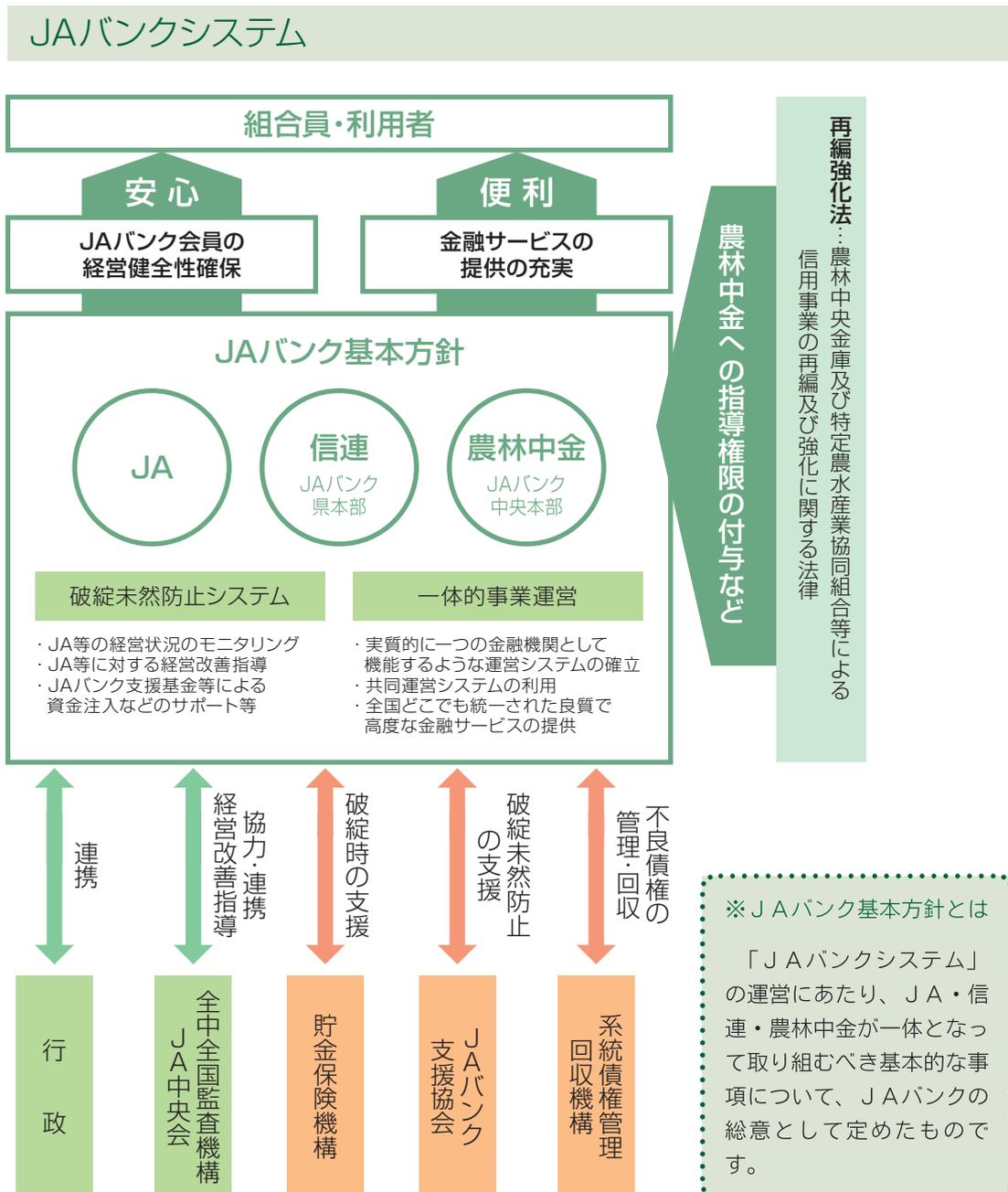
また、営農指導員の資質向上のための研修会を、研修会を関係機関と連携しながら実施しました。



(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◆JAバンクシステムの仕組み

全国のJA・信連・農林中金で構成されるJAバンクグループでは、組合員の皆さま、利用者の皆さまにより便利で安全な金融機関として利用していただけるよう、「JAバンクシステム」の総力を結集し、実質的に全国がひとつの金融機関として機能する「JAバンクシステム」を運営しています。「JAバンクシステム」はJAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」を2つの柱としています。

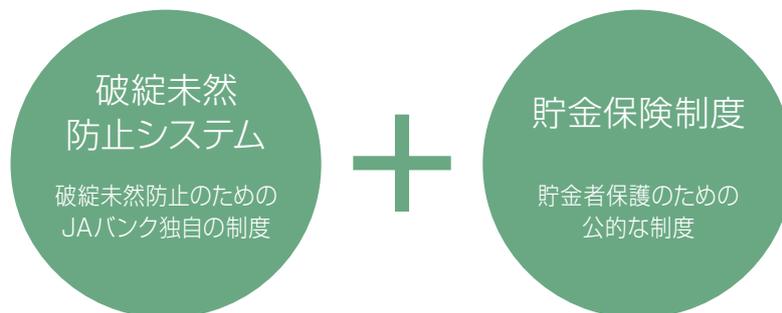


◆「破綻未然防止システム」の機能

J Aバンクの健全性維持を支援するための、J Aバンク独自の取り組みです。全国のJ Aバンクの拠出により設置された「J Aバンク支援基金」等を活用し、個々のJ Aの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

また、経営破綻に至らないよう、個々のJ Aに対して経営状況のチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見したり、早めの経営改善等を実施したりしています。

JAバンクセーフティネット



◆「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとしての商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJ Aバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◆貯金保険制度

貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A・信連・農林中金などが加入しています。

J A・信連・農林中金などから収納された保険料を原資に、万が一J A等が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに、貯金を一定の範囲で保護するものです。

この制度における貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組などが加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

經營資料

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度3月期 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	科 目	平成26年度3月期 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	902,509,033	975,697,042	1 信用事業負債	920,922,636	985,921,302
(1) 現金	8,868,072	8,378,758	(1) 貯金	912,791,526	978,105,969
(2) 預金	597,842,549	480,794,210	(2) 譲渡性貯金	100,000	80,000
系統預金	597,336,979	480,237,230	(3) 借入金	3,884,417	3,109,326
系統外預金	505,570	556,980	(4) その他の信用事業負債	4,144,878	4,349,281
(3) 金銭の信託	—	500,000	未払費用	1,036,593	1,261,809
(4) 有価証券	3,030,265	178,968,394	その他の負債	3,108,285	3,087,471
国債	664,398	89,969,777	(5) 債務保証	1,813	276,725
地方債	100,000	49,671,547	2 共済事業負債	5,919,337	6,189,212
金融債	—	2,305,910	(1) 共済借入金	411,534	396,017
社債	2,033,850	21,569,643	(2) 共済資金	2,936,518	3,275,110
株式	—	1,516,095	(3) 共済未払利息	4,594	4,530
受益証券	50,045	13,366,751	(4) 未経過共済付加収入	2,525,356	2,461,630
投資証券	181,971	568,670	(5) 共済未払費用	33,022	37,813
(5) 貸出金	294,076,069	307,875,631	(6) その他の共済事業負債	8,311	14,110
(6) その他の信用事業資産	941,705	1,239,469	3 経済事業負債	5,979,905	7,218,911
未収収益	896,482	1,193,013	(1) 経済事業未払金	3,866,458	4,513,802
その他の資産	45,222	46,456	(2) 経済受託債務	1,340,481	1,481,484
(7) 債務保証見返	1,813	276,725	(3) その他の経済事業負債	772,965	1,223,624
(8) 貸倒引当金	△ 2,251,442	△ 2,336,148	4 設備借入金	3,078,043	789,386
2 共済事業資産	422,647	406,108	5 雑負債	3,625,582	3,090,811
(1) 共済貸付金	416,338	396,405	(1) 未払法人税等	197,793	393,830
(2) 共済未収利息	4,607	4,530	(2) リース債務	76,514	87,690
(3) その他の共済事業資産	3,036	6,495	(3) 資産除去債務	31,813	32,502
(4) 貸倒引当金	△ 1,336	△ 1,322	(4) その他の負債	3,319,460	2,576,788
3 経済事業資産	11,366,584	14,837,536	6 諸引当金	6,810,954	7,549,594
(1) 受取手形	6,519	4,541	(1) 賞与引当金	1,215,671	1,415,633
(2) 経済事業未収金	5,304,307	5,687,932	(2) 退職給付引当金	5,438,918	5,856,484
(3) 経済受託債権	1,340,850	4,677,568	(3) 役員退職慰労引当金	3,955	51,606
(4) 棚卸資産	3,765,294	3,942,400	(4) ポイント引当金	152,409	225,869
購買品	2,186,825	2,229,650	7 繰延税金負債	—	1,741,897
宅地等	80,740	98,745			
肥育牛	—	653,362			
その他の棚卸資産	1,497,728	960,641			
(5) その他の経済事業資産	1,201,344	777,851			
(6) 貸倒引当金	△ 251,731	△ 252,759			
4 雑資産	4,036,969	5,832,884			
(1) 雑資産	4,180,326	5,974,429			
(2) 貸倒引当金	△ 143,357	△ 141,544			
5 固定資産	35,322,446	35,871,940			
(1) 有形固定資産	34,398,384	34,994,473			
建物	48,141,061	48,865,237			
機械装置	9,105,305	9,421,615			
土地	13,817,787	14,167,864			
リース資産	149,381	182,037			
建設仮勘定	13,010	117,446			
その他の有形固定資産	14,594,411	14,733,856			
減価償却累計額	△ 51,422,572	△ 52,493,584			
(2) 無形固定資産	924,062	877,466			
6 外部出資	37,527,664	58,762,639			
(1) 外部出資	37,631,872	58,834,674			
系統出資	33,613,490	54,088,468			
系統外出資	3,453,227	3,885,060			
子会社等出資	565,155	861,145			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 104,207	△ 72,035			
7 繰延税金資産	2,082,900	—			
8 繰延資産	15,841	—			
資産の部合計	993,284,088	1,091,408,152			
			1 組合員資本	46,854,509	68,692,952
			(1) 出資金	18,899,273	23,063,255
			(2) 資本準備金	4,579,610	4,580,653
			(3) 利益剰余金	23,473,471	41,207,007
			利益準備金	7,654,023	17,995,023
			その他の利益剰余金	15,819,448	23,211,984
			経営基盤強化積立金	4,421,651	5,921,651
			経営安定化積立金	—	1,133,672
			農業振興積立金	2,500,000	3,050,000
			教育研修積立金	600,000	700,000
			宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
			税効果積立金	2,121,396	2,121,396
			出資交付積立金	4,548,147	158,700
			信用事業システム開発積立金	—	1,000,000
			B I S規制強化対応積立金	—	6,421,000
			当期末処分剰余金	1,428,253	2,505,564
			(うち当期剰余金)	206,827	1,266,457
			(4) 処分未済持分	△ 97,845	△ 157,964
			2 評価・換算差額等	93,118	10,214,083
			(1) その他有価証券評価差額金	93,118	10,214,083
			純資産の部合計	46,947,628	78,907,035
			負債および純資産の部合計	993,284,088	1,091,408,152

2. 損益計算書

科 目	(単位：千円)		科 目	(単位：千円)	
	平成26年度3月期 (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		平成26年度3月期 (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 事業総利益	2,270,125	29,042,394	(13) 利用事業収益	406,389	2,006,753
(1) 信用事業収益	904,705	13,252,914	(14) 利用事業費用	262,428	1,109,569
資金運用収益	837,608	12,542,103	(うち貸倒引当金繰入額)	(2,444)	(-)
(うち預金利息)	(377,884)	(4,721,781)	利用事業総利益	143,961	897,183
(うち有価証券利息)	(6,521)	(933,313)	(15) 葬祭事業収益	-	3,612,595
(うち貸出金利息)	(453,202)	(5,171,605)	(16) 葬祭事業費用	-	2,255,013
(うちその他受入利息)	(0)	(1,715,403)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2,783)
役務取引等収益	46,854	419,254	葬祭事業総利益	-	1,357,581
その他事業直接収益	-	6,726	(17) 宅地等供給事業収益	1,265	354,205
その他経常収益	20,242	284,830	(18) 宅地等供給事業費用	550	338,112
(2) 信用事業費用	161,331	2,180,225	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
資金調達費用	82,853	1,224,954	宅地等供給事業総利益	714	16,093
(うち貯金利息)	(75,448)	(1,133,487)	(19) 農業経営事業収益	-	916,990
(うち給付補填備金繰入)	(2,533)	(31,766)	(20) 農業経営事業費用	-	858,088
(うち譲渡性貯金利息)	(30)	(1,851)	農業経営事業総利益	-	58,901
(うち借入金利息)	(3,428)	(39,387)	(21) その他事業収益	530,880	1,558,654
(うちその他支払利息)	(1,412)	(18,462)	(22) その他事業費用	437,597	762,881
役務取引等費用	5,429	62,880	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,419)	(-)
その他事業直接費用	-	1,761	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(13,709)
その他経常費用	73,049	890,628	その他事業総利益	93,282	795,773
(うち貸倒引当金繰入額)	(258)	(55,847)	(23) 指導事業収入	104,881	433,994
(うち貸出金償却)	(-)	(889)	(24) 指導事業支出	86,224	1,114,739
信用事業総利益	743,373	11,072,688	指導事業収支差額	18,656	△ 680,744
(3) 共済事業収益	592,353	8,002,247	2 事業管理費	2,242,954	28,124,936
共済付加収入	590,469	7,530,285	(1) 人件費	1,408,913	18,849,621
共済貸付金利息	682	10,221	(2) 業務費	263,995	3,109,221
その他の収益	1,201	461,740	(3) 諸税負担金	48,374	1,021,101
(4) 共済事業費用	79,820	681,147	(4) 施設費	488,913	5,026,263
共済借入金利息	722	10,148	(5) その他事業管理費	32,757	118,728
共済推進費	64,476	533,828	事業利益	27,170	917,457
共済保全費	5,947	49,663	3 事業外収益	111,909	1,294,497
その他の費用	8,674	87,506	(1) 受取雑利息	2,513	36,428
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 74)	(-)	(2) 受取出資配当金	30	565,377
共済事業総利益	512,532	7,321,099	(3) 賃貸料	39,622	397,410
(5) 購買事業収益	3,843,411	36,999,599	(4) 貸倒引当金戻入益	-	18,344
購買品供給高	3,658,949	35,004,441	(5) 償却債権取立益	225	9,353
購買手数料	967	15,564	(6) 雑収入	25,322	266,059
修理サービス料	45,800	470,701	(7) 外部出資等損失引当金戻入益	44,195	1,522
その他の収益	137,693	1,508,891	4 事業外費用	22,217	333,107
(6) 購買事業費用	3,194,763	30,812,602	(1) 支払雑利息	3,898	32,286
購買品供給原価	3,019,521	28,891,220	(2) 寄付金	220	9,956
購買品供給費	72,250	927,900	(3) 雑損失	19,591	290,865
修理サービス費	24,851	302,900	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 1,493	-
その他の費用	78,139	690,581	経常利益	116,863	1,878,847
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,874)	(-)	5 特別利益	210,598	1,483,384
購買事業総利益	648,647	6,186,996	(1) 固定資産処分益	11,221	37,515
(7) 販売事業収益	142,379	2,639,689	(2) 一般補助金	167,031	1,433,009
販売品販売高	72,048	1,076,444	(3) その他の特別利益	32,344	12,859
販売手数料	48,182	918,334	6 特別損失	201,500	1,613,966
その他の収益	22,147	644,910	(1) 固定資産処分損	3,974	72,662
(8) 販売事業費用	79,403	1,370,206	(2) 固定資産圧縮損	166,844	1,433,139
販売品販売原価	58,898	931,059	(3) 減損損失	-	37,549
販売費	8,866	144,591	(4) その他の特別損失	30,682	70,614
その他の費用	11,638	294,555	税引前当期利益	125,961	1,748,265
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,927)	(1,622)	7 法人税、住民税及び事業税	3,667	526,879
販売事業総利益	62,976	1,269,482	8 法人税等調整額	△ 84,534	△ 45,071
(9) 農業倉庫事業収益	22,395	314,552	法人税等合計	△ 80,866	481,807
(10) 農業倉庫事業費用	1,720	96,152	当期剰余金	206,827	1,266,457
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)	(-)	当期首繰越剰余金	1,142,822	1,239,106
農業倉庫事業総利益	20,674	218,400	税効果積立金取崩額	78,603	-
(11) 加工事業収益	173,773	5,422,664	当期末処分剰余金	1,428,253	2,505,564
(12) 加工事業費用	148,469	4,893,727			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 632)	(-)			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(102)			
(うち貸倒損失)	(-)	(12)			
加工事業総利益	25,304	528,937			

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度3月期	平成27年度
	(自平成27年3月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	125,961	1,748,265
減価償却費	176,346	2,005,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,880	37,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	165,548	83,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,717	199,962
役員退任給与引当金の増減額(△は減少)	3,955	417,566
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	△ 44,195	47,650
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,512	△ 32,172
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 222,841	73,459
信用事業資金運用収益	△ 837,608	△ 12,542,103
信用事業資金調達費用	82,853	1,224,954
共済貸付金利息	△ 682	△ 10,221
共済借入金利息	722	10,148
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 2,543	△ 601,806
支払雑利息	3,898	32,286
有価証券関係損益(△は益)	△ 9	73,997
固定資産処分損益(△は益)	△ 7,247	35,147
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 2,509,944	△ 13,799,562
預金の純増(△)減	32,241,730	98,966,937
貯金の純増減(△)	△ 5,108,930	65,294,443
信用事業借入金の純増減(△)	△ 165,932	△ 775,091
その他の信用事業資産の純増(△)減	72,601	△ 273,333
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 95,134	256,959
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	2,314	19,933
共済雑資産の純増(△)減	431	△ 3,458
共済借入金の純増減(△)	△ 4,750	△ 15,516
共済資金の純増減(△)	142,189	338,591
未経過共済付加収入の純増減	△ 11,142	△ 53,135
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 702,199	△ 381,647
経済受託債権の純増(△)減	△ 38,826	△ 2,913,225
棚卸資産の純増(△)減	40,203	△ 177,106
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	96,129	647,344
経済受託債務の純増減(△)	215,403	598,032
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	845,405	△ 1,779,210
その他の負債の純増減(△)	△ 1,151,235	△ 720,806
信用事業資金運用による収入	3,513,000	12,233,769
信用事業資金調達による支出	△ 136,663	△ 993,607
共済貸付金利息による収入	757	10,299
共済借入金利息による支出	△ 585	△ 10,212
小 計	26,791,091	149,274,032
雑利息及び出資配当金の受取額	2,536	602,761
雑利息の支払額	△ 422	△ 38,657
法人税等の支払額	△ 172	△ 340,842
事業活動によるキャッシュ・フロー	26,793,032	149,497,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 165,821,152
有価証券の売却による収入	—	160,711
有価証券の償還による収入	309,000	3,639,141
金銭の信託の増加による支出	—	△ 500,000
補助金の受入による収入	—	1,433,139
固定資産の取得による支出	△ 467,738	△ 7,628,775
固定資産の売却による収入	543,690	3,568,398
外部出資による支出	△ 10	△ 21,202,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,942	△ 186,351,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 1,589	△ 2,288,656
出資の増額による収入	146,796	788,438
出資の払戻による支出	△ 301,633	△ 1,013,903
持分の取得による支出	△ 97,845	△ 157,964
持分の譲渡による収入	7,842	97,845
信連包括承継に伴う純財産増加額	—	20,857,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,429	18,283,327
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	26,931,545	△ 18,570,716
6 現金及び現金同等物の期首残高	19,272,939	46,204,485
7 現金及び現金同等物の期末残高	46,204,485	27,633,768

4. 注記表 (平成26年度3月期)

(平成27年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(肥育牛)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(その他)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 繰延資産の処理方法

開業費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間(5年間)で每期均等額を償却しています。

- (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(肥育牛)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(その他)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要額、

額、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会転籍者・旧J Aくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧J Aくにびき・雲南・いずもの一部出身者およびJ A斐川町の出身者が対象

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧J A雲南の会計基準変更時差異（438,634千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価

額、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107千円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会・信連・全農の転籍者及びJ Aくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧J Aくにびき・雲南・いずもの一部出身者及びJ A斐川町の出身者が対象・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧J A雲南の会計基準変更時差異（438,634千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価

と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、14,226,374千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,669,999千円	建物附属設備	927,171千円
構築物	1,513,046千円	機械・装置	5,062,793千円
車輛運搬具	83,987千円	器具備品	377,045千円
土地	587,725千円	生物	1,135千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金26,905,800千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
ベスト電器<フランチャイズ契約>	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
邑南町指定金融機関公金取扱事務契約	10,000
公立邑智病院指定金融機関公金取扱事務契約	2,000
浜田市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	100
江津市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業取納事務取扱事務契約	100
松江手形交換所差入保証金	1,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	26,800,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000

と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,270,334千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,756,769千円	建物附属設備	1,392,231千円
構築物	2,178,355千円	機械・装置	5,870,059千円
車輛運搬具	94,490千円	器具備品	390,697千円
土地	583,695千円	生物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金50,139,274千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務保証金	200
松江市上下水道局担保差入	200
松江市交通局駐車場収納金融機関担保	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱担保	200
安来市水道事業	500
安来市指定金融	30,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院	1,000
隠岐島前病院	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー 石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100

	江津市水道事業収納担保	100			
	益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100			
	吉賀町指定金融機関公金取扱事務委託契約	1,000			
	「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000			
(4)	子会社等に対する金銭債権および金銭債務		(4)	子会社等に対する金銭債権及び金銭債務	
	・子会社等に対する金銭債権の総額			・子会社等に対する金銭債権の総額	
	662,105千円			1,013,460千円	
	・子会社等に対する金銭債務の総額			・子会社等に対する金銭債務の総額	
	2,281,908千円			2,916,140千円	
(5)	役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額		(5)	役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額	
	・理事及び監事に対する金銭債権の総額			・理事及び監事に対する金銭債権の総額	
	733,762千円			634,546千円	
	・理事及び監事に対する金銭債務の総額			・理事及び監事に対する金銭債務の総額	
	0千円			該当なし	
(6)	貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳		(6)	貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳	
	貸出金のうち、破綻先債権額は279,590千円、延滞債権額は4,193,602千円です。			貸出金のうち、破綻先債権額は239,388千円、延滞債権額は4,161,354千円です。	
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。			なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。			また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	
	貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は31,712千円です。			貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。	
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。			なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	
	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は588,258千円です。			貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は727,678千円です。	
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。			なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。	
	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,093,164千円です。			破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,128,420千円です。	
	なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。			なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	

3. 損益計算書に関する注記

(1)	子会社等との取引高の総額	
	・子会社等との取引による収益総額	78,871千円
	うち事業取引高	65,456千円
	うち事業取引以外の取引高	13,415千円
	・子会社等との取引による費用総額	231,958千円
	うち事業取引高	225,952千円
	うち事業取引以外の取引高	6,005千円
(2)	減損損失に関する注記	
	①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要	
	当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとあるいは相互関係にある複数の支店等を一つの単位として、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固	

3. 損益計算書に関する注記

(1)	子会社等との取引高の総額	
	・子会社等との取引による収益総額	438,863千円
	うち事業取引高	247,519千円
	うち事業取引以外の取引高	191,344千円
	・子会社等との取引による費用総額	3,010,105千円
	うち事業取引高	1,795,709千円
	うち事業取引以外の取引高	1,214,395千円
(2)	減損損失に関する注記	
	①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要	
	当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。	
	ア．本店及び地区本部（旧JA単位）の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完	

定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産はありません。

性の有無によりグルーピングを行いました。

イ、本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ、業務外固定資産(遊休資産と賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②減損損失を認識した資産または資産グループについての用途、種類、場所などの概要

場所	用途	種類	その他
穴道萩田団地 宅地	遊休	土地	業務外固定資産
旧手結店	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧波多代理所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
向ヶ丘土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師	遊休	土地	業務外固定資産
旧跡市事務所	賃貸	土地及び建物	業務外固定資産
旧岡見事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧大麻事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧有福事務所	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
旧六日市支店	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産として管理してきた賃貸資産については、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿可能額との差を減損損失額とし、賃貸資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	12,205千円
建物その他	25,344千円
減損損失計上金額	37,549千円

⑤回収可能額の算出方法

ア、賃貸資産の回収可能額についてはキャッシュフローに基づき算出しております。

イ、遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を島根県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課

理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,321,543千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,162,660千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	597,842,549	597,484,312	△ 358,237
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	103,280	3,280
その他有価証券	2,930,265	2,930,265	-
貸出金	294,076,069		
貸倒引当金（* 1）	△ 2,251,442		
貸倒引当金控除後	291,824,626	304,588,725	12,764,098
経済事業未収金	5,304,307		
貸倒引当金（* 2）	△ 251,731		
貸倒引当金控除後	5,052,575	5,052,575	-
資 産 計	897,750,018	910,159,158	12,409,140
貯金	912,891,526	912,791,586	△ 99,940
借入金（* 3）	6,962,460	7,227,653	265,193
経済事業未払金	3,866,458	3,866,458	-
負 債 計	923,720,446	923,885,699	165,252

（* 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（* 2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（* 3）借入金には設備借入金3,078,043千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	480,794,210	480,751,524	△ 42,685
有価証券			
満期保有目的の債券	2,100,000	2,018,210	△ 81,790
その他有価証券	176,868,394	176,868,394	-
貸出金	307,875,631		
貸倒引当金（* 1）	△ 2,336,148		
貸倒引当金控除後	305,539,483	319,634,179	14,094,696
経済事業未収金	5,687,932		
貸倒引当金（* 2）	△ 252,731		
貸倒引当金控除後	5,435,201	5,435,201	-
資 産 計	970,737,290	984,707,510	13,970,220
貯金	978,185,969	979,575,021	1,389,051
借入金（* 3）	3,898,712	4,039,719	141,006
経済事業未払金	4,513,802	4,513,802	-
負 債 計	986,598,485	988,128,543	1,530,058

（* 1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（* 2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（* 3）借入金には設備借入金789,386千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	37,631,872千円
外部出資等損失引当金	▲104,207千円
合計	37,527,664千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	597,842,549	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,240,826	203,700	314,676	211,226	-	727,820
貸出金(*1 + *2)	55,621,483	23,604,685	21,505,960	19,464,238	26,191,534	147,511,817
経済事業未収金(*3)	5,052,575	-	-	-	-	-
合計	659,757,438	23,808,685	21,820,636	19,675,464	26,191,534	148,239,637

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,148千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等251,731千円は償還が見込まれないため、含めていません。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	58,834,674千円
外部出資等損失引当金	▲72,035千円
合計	58,762,639千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	460,774,210	-	20,000	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	9,203,824	14,753,424	17,593,262	16,493,684	15,603,743	80,963,198
貸出金(*1 + *2)	55,726,320	23,932,376	22,049,376	20,266,329	17,458,558	167,735,008
経済事業未収金(*3)	5,498,882	-	-	-	-	-
合計	551,194,237	38,686,800	39,662,638	36,760,013	33,062,302	248,698,196

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等707,661千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等198,049千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	668,280,324	93,569,757	106,159,431	21,364,849	21,621,517	1,795,646
譲渡性貯金	100,000	-	-	-	-	-
借入金	1,070,974	545,110	457,290	342,892	288,392	1,178,756
設備借入金	348,208	301,898	294,132	294,668	245,222	1,593,911
合計	870,799,508	94,416,787	105,910,854	22,002,410	22,155,131	4,569,314

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	731,738,359	102,022,081	107,645,098	19,933,271	14,837,527	1,938,631
譲渡性貯金	80,000	-	-	-	-	-
借入金	552,867	490,434	368,674	317,031	266,969	1,125,328
設備借入金	156,106	148,191	148,576	98,976	93,244	144,290
合計	732,527,153	102,650,706	108,160,548	20,339,279	15,197,742	3,209,259

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	100,000	103,280	3,280
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	100,000	103,280	3,280
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	103,280	3,280

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	
	債券	2,637,794	2,698,248	60,454
	うち国債	637,802	664,398	26,596
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	1,999,991	2,033,850	33,858
	受益証券	50,000	50,045	45
	投資証券	113,747	181,971	68,224
	小計	2,801,541	2,930,265	128,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	
	債券	-	-	
	うち国債	-	-	
	うち地方債	-	-	
	うち社債	-	-	
	受益証券	-	-	
	投資証券	-	-	
	小計	-	-	
合計	2,801,541	2,930,265	128,723	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債35,605千円を差し引いた額93,118千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	100,000	101,500	1,500
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	100,000	101,500	1,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
	その他	-	-	-
	小計	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
合計		2,100,000	2,018,210	△ 81,790

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	902,208	1,516,095	613,886
	債券	149,426,160	161,416,877	11,990,717
	うち国債	80,622,652	89,969,777	9,347,124
	うち地方債	47,793,736	49,571,547	1,777,811
	うち社債	18,710,891	19,569,643	858,751
	受益証券	7,081,032	8,629,770	1,548,737
	投資証券	314,121	568,670	254,548
	小計	157,723,523	172,131,413	14,407,889
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	
	債券	-	-	
	うち国債	-	-	
	うち地方債	-	-	
	うち社債	-	-	
	受益証券	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
	投資証券	-	-	
	小計	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
合計	162,748,843	176,868,394	14,119,551	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,905,467千円を差し引いた額10,214,083千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	-	-	-
債券	653,106	4,276	△ 4
その他	99,700	2,450	△ 1,756
合計	752,806	6,726	△ 1,761

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度および計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	73,940千円
退職給付費用	882千円
退職給付の支払額	0千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 161千円
確定給付企業年金への拠出金	0千円
期末における退職給付引当金	74,661千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	172,925千円
特定退職共済制度	△ 30,463千円
確定給付企業制度	△ 67,800千円
未積立退職給付債務	74,661千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	74,661千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	882千円
----------------	-------

【旧J Aくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,024,636千円
勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
数理計算上の差異の発生額	21,367千円
退職給付の支払額	一千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	2,055,881千円

6. 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	500,000千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	一千円

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会・信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	74,661千円
信連等転籍者にかかる退職給付引当金	133,802千円
退職給付費用	3,393千円
退職給付の支払額	△18,817千円
特定退職共済制度への拠出金	△3,142千円
確定給付企業年金への拠出金	△3,526千円
期末における退職給付引当金	186,371千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	565,144千円
特定退職共済制度	△73,934千円
確定給付企業制度	△304,837千円
未積立退職給付債務	186,371千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	186,371千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,393千円
----------------	---------

【旧J Aくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,055,881千円
勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
数理計算上の差異の発生額	173,356千円
退職給付の支払額	△ 176,068千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	2,171,907千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	979,230千円
期待運用収益	816千円
数理計算上の差異の発生額	18千円
特定退職共済制度への拠出金	7,943千円
退職給付の支払額	一千円
期末における年金資産	988,008千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,055,881千円
特定退職共済制度	△ 988,008千円
未積立退職給付債務	1,067,872千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,067,872千円
退職給付引当金	1,067,872千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
期待運用収益	△ 816千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,349千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
小計	30,410千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	30,410千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	80.00%
株式	—
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	—
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率(注) 0.82%
長期期待運用収益率 1.00%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧J A やすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	988,008千円
期待運用収益	9,386千円
数理計算上の差異の発生額	158千円
特定退職共済制度への拠出金	94,432千円
退職給付の支給額	△ 104,205千円
期末における年金資産	987,780千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,171,907千円
特定退職共済制度	△ 987,780千円
未積立退職給付債務	1,184,127千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,184,127千円
退職給付引当金	1,184,127千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
期待運用収益	△ 9,386千円
数理計算上の差異の費用処理額	173,198千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
小計	282,549千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
本店による負担金	△ 3,323千円
合計	279,225千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	78.00%
株式	—%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	—%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率(注) 0.22%
長期期待運用収益率 0.95%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧J A やすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	256,742千円
退職給付費用	5,031千円
退職給付の支払額	△ 13,721千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,913千円
期末における退職給付引当金	243,139千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	812,541千円
特定退職共済制度	△ 569,401千円
未積立退職給付債務	243,139千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	243,139千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	5,031千円

【旧J A雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。	

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,958,611千円
勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,413千円
退職給付の支払額	△ 23,451千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,939,934千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	929,763千円
期待運用収益	674千円
数理計算上の差異の発生額	54千円
特定退職共済制度への拠出金	4,097千円
退職給付の支払額	△ 14,652千円
期末における年金資産	919,936千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,939,934千円
特定退職共済制度	△ 919,936千円
未積立退職給付債務	1,019,998千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 29,242千円
貸借対照表計上額純額	990,756千円
退職給付引当金	990,756千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
期待運用収益	△ 674千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,468千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,436千円
小計	6,483千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	6,483千円

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	243,139千円
退職給付費用	57,999千円
退職給付の支払額	△ 15,630千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 47,549千円
期末における退職給付引当金	237,959千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	810,843千円
特定退職共済制度	△ 572,883千円
未積立退職給付債務	237,959千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	237,959千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	57,999千円

【旧J A雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。	

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,939,934千円
勤務費用	99,254千円
利息費用	6,373千円
数理計算上の差異の発生額	58,462千円
退職給付の支払額	△ 81,320千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	2,022,704千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	919,936千円
期待運用収益	8,739千円
数理計算上の差異の発生額	282千円
特定退職共済制度への拠出金	93,546千円
退職給付の支払額	△ 50,207千円
期末における年金資産	972,297千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	2,022,704千円
特定退職共済制度	△ 972,297千円
未積立退職給付債務	1,050,407千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,050,407千円
退職給付引当金	1,050,407千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	99,254千円
利息費用	6,373千円
期待運用収益	△ 8,739千円
数理計算上の差異の費用処理額	58,179千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	29,242千円
小計	184,309千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	184,309千円

(6) 年金資産の主な内訳	
債券	80.00%
株式	—
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	—
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率(注)	0.67%
長期期待運用収益率	1.00%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A 隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	67,141千円
退職給付費用	1,371千円
退職給付の支払額	△ 7,249千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 986千円
期末における退職給付引当金	60,277千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	200,522千円
特定退職共済制度	△ 140,245千円
未積立退職給付債務	60,277千円
会計基準変更時差異の未処理額	—千円
退職給付引当金	60,277千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	1,371千円

【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	78.00%
株式	—
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	—
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率(注)	0.17%
長期期待運用収益率	0.95%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A 隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	60,277千円
退職給付費用	15,862千円
退職給付の支払額	△ 1,225千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 10,502千円
期末における退職給付引当金	64,412千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	201,717千円
特定退職共済制度	△ 137,304千円
未積立退職給付債務	64,412千円
会計基準変更時差異の未処理額	—千円
退職給付引当金	64,412千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	15,862千円

【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	52,513千円
退職給付費用	1,197千円
退職給付の支払額	△ 7,174千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 877千円
期末における退職給付引当金	45,659千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	168,264千円
特定退職共済制度	△ 122,605千円
未積立退職給付債務	45,659千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	45,659千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	1,197千円

【旧J A いずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。	

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,521,000千円
勤務費用	18,195千円
利息費用	1,253千円
数理計算上の差異の発生額	一千円
退職給付の支払額	△ 3,590千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	3,536,858千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	2,252,125千円
期待運用収益	2,248千円
数理計算上の差異の発生額	551千円
特定退職共済制度への拠出金	3,114千円
確定給付型年金制度への拠出金	0千円
退職給付の支払額	△ 562千円
期末における年金資産	2,257,476千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	3,536,858千円
特定退職共済制度	△ 1,016,691千円
確定給付型年金制度	△ 1,240,784千円
未積立退職給付債務	1,279,382千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,279,382千円
退職給付引当金	1,279,382千円

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	45,659千円
退職給付費用	16,266千円
退職給付の支払額	△ 568千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 9,370千円
期末における退職給付引当金	51,986千円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	177,533千円
特定退職共済制度	△ 125,547千円
未積立退職給付債務	51,986千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	51,986千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	16,266千円

【旧J A いずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。	

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,536,858千円
勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
数理計算上の差異の発生額	83,839千円
退職給付の支払額	△ 90,824千円
過去勤務費用の発生額	△ 116,614千円
期末における退職給付債務	3,628,308千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	2,257,476千円
期待運用収益	26,781千円
数理計算上の差異の発生額	△ 11,583千円
特定退職共済制度への拠出金	37,532千円
確定給付型年金制度への拠出金	78,763千円
退職給付の支給額	△ 52,289千円
期末における年金資産	2,336,680千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	3,628,308千円
特定退職共済制度	△ 1,037,292千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,299,387千円
未積立退職給付債務	1,291,628千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,291,628千円
退職給付引当金	1,291,628千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	13,849千円
利息費用	1,253千円
期待運用収益	△ 2,248千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,794千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
小計	16,648千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	16,648千円

(6) 年金資産の主な内訳	
債券	37.00%
株式	—
年金保険投資	7.00%
現金及び預金	1.00%
その他	55.00%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.85%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	1.00%
確定給付企業年金制度	1.36%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A 斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,089,897千円
勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
数理計算上の差異の発生額	△ 292千円
退職給付の支払額	一千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	1,094,869千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	513,153千円
期待運用収益	427千円
数理計算上の差異の発生額	△ 32千円
特定退職共済制度への拠出金	3,534千円
退職給付の支払額	一千円
期末における年金資産	517,082千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
期待運用収益	△ 26,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,423千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 116,614千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
小計	167,077千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	167,077千円

(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	34.63%
株式	—%
年金保険投資	7.99%
現金及び預金	1.78%
その他	55.61%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.29%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.95%
確定給付企業年金制度	1.38%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A 斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,094,869千円
勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
数理計算上の差異の発生額	87,436千円
退職給付の支払額	△ 17,895千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	1,227,971千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	517,082千円
期待運用収益	4,912千円
数理計算上の差異の発生額	142千円
特定退職共済制度への拠出金	41,982千円
退職給付の支払額	△ 9,585千円
期末における年金資産	554,534千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,094,869千円
特定退職共済制度	△ 517,082千円
未積立退職給付債務	577,786千円
未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	—千円
会計基準変更時差異の未処理額	—千円
貸借対照表計上額純額	577,786千円
退職給付引当金	577,786千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
期待運用収益	△ 427千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 260千円
過去勤務費用の費用処理額	—千円
会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
小計	4,576千円
臨時に支払った割増退職金	—千円
合計	4,576千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	80.00%
株式	—
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	—
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.85%
長期期待運用収益率	1.00%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧J A石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	246,027千円
退職給付費用	3,739千円
退職給付の支払額	△ 7,718千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 2,840千円
期末における退職給付引当金	239,208千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,227,971千円
特定退職共済制度	△ 554,534千円
未積立退職給付債務	673,437千円
未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	—千円
会計基準変更時差異の未処理額	—千円
貸借対照表計上額純額	673,437千円
退職給付引当金	673,437千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
期待運用収益	△ 4,912千円
数理計算上の差異の費用処理額	87,293千円
過去勤務費用の費用処理額	—千円
会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
小計	145,942千円
臨時に支払った割増退職金	—千円
合計	145,942千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00%
株式	—%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	—%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.27%
長期期待運用収益率	1.00%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧J A石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	239,208千円
退職給付費用	47,501千円
退職給付の支払額	△ 79千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,955千円
期末における退職給付引当金	252,676千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	647,033千円
特定退職共済制度	△ 407,824千円
未積立退職給付債務	239,208千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	239,208千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,739千円
----------------	---------

【旧J A 島根おち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	332,207千円
退職給付費用	5,421千円
退職給付の支払額	△ 8,227千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,373千円
期末における退職給付引当金	325,027千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,013,910千円
特定退職共済制度	△ 688,882千円
未積立退職給付債務	325,027千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	325,027千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,421千円
----------------	---------

【旧J A いわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	322,515千円
退職給付費用	4,758千円
退職給付の支払額	△ 0千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,698千円
期末における退職給付引当金	323,575千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	952,209千円
特定退職共済制度	△ 628,633千円
未積立退職給付債務	323,575千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	323,575千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	694,686千円
特定退職共済制度	△ 442,010千円
未積立退職給付債務	252,676千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	252,676千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	47,501千円
----------------	----------

【旧J A 島根おち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	325,027千円
退職給付費用	68,107千円
退職給付の支払額	△ 29,614千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 52,376千円
期末における退職給付引当金	311,144千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	998,965千円
特定退職共済制度	△ 687,821千円
未積立退職給付債務	311,144千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	311,144千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68,107千円
----------------	----------

【旧J A いわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	323,575千円
退職給付費用	59,828千円
退職給付の支払額	△ 18,134千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 44,476千円
期末における退職給付引当金	320,794千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	948,634千円
特定退職共済制度	△ 627,840千円
未積立退職給付債務	320,794千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	320,794千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	4,758千円

【旧J A西いわみ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	215,858千円
退職給付費用	366千円
退職給付の支払額	△ 1,025千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,629千円
期末における退職給付引当金	211,570千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	713,172千円
特定退職共済制度	△ 501,601千円
未積立退職給付債務	211,570千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	211,570千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	366千円

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,308千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,441,604千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。	
繰延税金資産	
貸倒引当金	446,848千円
退職給付引当金	1,504,404千円
賞与引当金	336,254千円
未払費用否認額	6,106千円
貸倒損失	76,020千円
減損損失	238,351千円
その他	362,322千円
繰延税金資産小計	2,970,308千円
評価性引当額	△ 848,911千円
繰延税金資産合計（A）	2,121,396千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,891千円
その他有価証券評価差額金	△ 35,605千円
繰延税金負債合計（B）	△ 38,496千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	2,082,900千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	59,828千円

【旧J A西いわみ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	211,570千円
退職給付費用	67,780千円
退職給付の支払額	△ 2,578千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,232千円
期末における退職給付引当金	231,540千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	773,321千円
特定退職共済制度	△ 541,781千円
未積立退職給付債務	231,540千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	231,540千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	67,780千円

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金176,714千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,288,107千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。	
繰延税金資産	
貸倒引当金	448,424千円
退職給付引当金	1,619,903千円
賞与引当金	391,564千円
未払費用否認額	67,287千円
肥育牛棚卸評価損	51,031千円
貸倒損失	67,057千円
減損損失	7,620千円
その他	385,700千円
繰延税金資産小計	3,038,589千円
評価性引当額	△ 872,350千円
繰延税金資産合計（A）	2,166,239千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,668千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,905,467千円
繰延税金負債合計（B）	△ 3,908,136千円
繰延税金負債の純額（A）+（B）	△ 1,741,897千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01%
住民税均等割等	2.80%
評価性引当額の増減	△116.37%
税務上の繰越欠損金	21.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△64.20%

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.55%
住民税均等割等	2.42%
評価性引当額の増減	1.34%
法人税の特別控除	△1.14%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.56%

9. 合併に関する注記

当組合は、新設合併により設立されています。

- (1) 消滅組合の名称
く にびき農業協同組合、やすぎ農業協同組合、雲南農業協同組合、隠岐農業協同組合、隠岐どうぜん農業協同組合、いずも農業協同組合、斐川町農業協同組合、石見銀山農業協同組合、島根おおち農業協同組合、いわみ中央農業協同組合、西いわみ農業協同組合
- (2) 合併の目的
島根県内 J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化
- (3) 合併日 平成27年 3月 1日
- (4) 新設組合の名称 島根県農業協同組合
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資 1口当たりの金額 1,000円
- (7) 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳
資産 999,424,657千円 (うち預金604,669,159千円、有価証券3,347,059千円、貸出金291,566,124千円、経済事業未収金4,598,591千円)
負債 952,433,254千円 (うち貯金918,000,457千円)
純資産 46,991,402千円 (うち出資金19,054,110千円)
なお、これらについては帳簿価額で評価しています。

10. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われています。

- (1) 吸収合併消滅組合の名称
島根県信用農業協同組合連合会
- (2) 合併の目的
島根県内 J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化
- (3) 合併日
①一部事業譲受け 平成27年 8月 15日
②包括承継 平成27年11月 1日
- (4) 吸収合併存続組合の名称 島根県農業協同組合
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資 1口当たりの金額 1,000円
- (7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳
①一部事業譲受け
資産 12,194,909千円 (貸出金)
負債 61,218,035千円 (貯金)
なお、これらについては時価で評価しています。
②包括承継
資産 760,809,500千円 (うち預金536,728,766千円、有価証券173,228,931千円、貸出金15,130,656千円)
負債 710,546,121千円 (うち貯金697,825,054千円)
純資産 48,117,700千円 (うち出資金21,016,236千円)
なお、これらについては帳簿価額で評価しています。
また、島根県信連と J A の間で相互に計上している取引金額については、相殺処理を行っております。
- (8) 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間
平成27年 4月 1日から平成27年10月31日

10. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 全国農業協同組合連合会からの一部事業譲受け
当組合は、全国農業協同組合連合会島根県本部の事業の一部を移管する旨の「事業の移管に関する契約書」を平成27年 3月 9日に締結しました。この契約に基づき、当組合は平成27年 4月 1日に全国農業協同組合連合会の事業の一部を譲り受けました。
①譲受けの概要
契約先の名称……
全国農業協同組合連合会
譲り受ける事業の内容……
担い手対応事業、農産物生産・販売事業、生産資材供給事業、ガス供給事業
事業を譲り受ける主な理由……
島根県内 J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化
事業を譲り受けた日……
平成27年 4月 1日 (ただし一部は平成30年 3月末までに譲受け)
②会計処理の概要

固定資産……

譲受価額は、土地は鑑定評価による時価、建物・構築物等は移管時の簿価を基本に協議・決定する。

外部出資……

株式会社の株式は、簿価純資産法による時価を基本に協議・決定する。

長期預け金……

名義変更もしくは当組合が新たに拠出する。

事業に帰属するその他の資産（在庫品等）・負債（事業預り金・受入保証金等）……

平成27年度期首簿価で移管する。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金であります。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金であります。

5. 剰余金処分計算書（平成27年度）

（単位：円）

科 目	26年度 3 月期	27年度
1. 当期末処分剰余金	1,428,253,198	2,505,564,066
2. 任意積立金取崩額	—	558,700,000
経営基盤強化積立金	—	400,000,000
出資交付積立金	—	158,700,000
3. 剰余金処分額	1,200,000,000	2,351,038,842
(1) 利益準備金	50,000,000	254,000,000
(2) 任意積立金	1,150,000,000	1,874,842,000
経営基盤強化積立金	500,000,000	—
経営安定化積立金	—	230,000,000
農業振興積立金	550,000,000	300,000,000
教育研修積立金	100,000,000	100,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	—	44,842,000
出資交付積立金	—	—
信用事業システム開発積立金	—	100,000,000
B I S 規制強化対応積立金	—	300,000,000
農業災害積立金	—	200,000,000
米価格変動積立金	—	300,000,000
施設等更新積立金	—	300,000,000
(3) 出資配当金	—	222,196,842
4. 次期繰越剰余金	228,253,198	713,225,224

（注）1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成26年度 3 月期 配当なし 平成27年度 1 %

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種 類	内 容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づく J Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。

種 類	内 容	
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。

種 類	内 容	
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度3月期 10,341千円

平成27年度 63,323千円

6. 部門別損益計算書

(平成26年度 3 月期)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 其 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	6,722,435	904,705	592,353	2,538,434	2,592,114	94,827	
事業費用②	4,452,310	161,331	79,820	2,178,313	1,959,304	73,540	
事業総利益③ (①-②)	2,270,125	743,373	512,532	360,121	632,809	21,286	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	2,242,954 (165,827) (1,408,913)	593,320 (25,664) (375,169)	363,433 (12,198) (270,110)	494,541 (63,309) (277,791)	701,219 (59,204) (419,223)	90,439 (5,450) (66,618)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑧)		268,377 (9,808) (143,574)	156,509 (5,720) (83,728)	214,291 (7,832) (114,639)	300,203 (10,972) (160,600)	29,662 (1,084) (15,868)	△ 969,044 (△ 35,417) (△ 518,410)
事業利益⑧ (③-④)	27,170	150,053	149,099	△ 134,419	△ 68,409	△ 69,152	
事業外収益⑨ うち共通部分⑩	111,909 25,814	26,000 15,054	15,055 15,054	23,914 20,611	35,865 28,875	11,073 2,853	△ 93,208
事業外費用⑪ うち共通部分⑫	22,217 5,767	5,767 5,767	3,363 3,363	5,218 4,605	7,168 6,451	699 637	△ 20,825
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	116,863	170,285	160,791	△ 115,724	△ 39,711	△ 58,778	
特別利益⑭ うち共通部分⑮	210,598 50,668	50,668 50,668	29,548 29,548	40,652 40,456	58,246 56,676	31,482 5,600	△ 182,949
特別損失⑯ うち共通部分⑰	201,500 35,318	35,318 35,318	20,596 20,596	102,174 28,200	39,506 39,506	3,903 3,903	△ 127,526
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	125,961	185,635	169,742	△ 177,245	△ 20,971	△ 31,199	
営農指導事業分 配賦額⑲		9,056	7,455	6,397	8,289	△ 31,199	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	125,961	176,578	162,287	△ 183,643	△ 29,261		

(平成27年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 其 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	75,514,861	13,252,914	8,002,247	25,929,604	28,043,219	286,875	
事業費用②	46,472,466	2,180,225	681,147	21,357,145	21,461,470	792,477	
事業総利益③ (①-②)	29,042,394	11,072,688	7,321,099	4,572,459	6,581,748	△ 505,602	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	28,124,936 (2,172,258) (18,849,621)	7,549,620 (375,294) (5,111,335)	4,783,275 (177,368) (3,790,911)	6,540,894 (817,315) (3,899,421)	7,975,695 (738,399) (4,978,743)	1,275,450 (63,879) (1,069,208)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑧)		2,222,361 (169,964) (1,029,840)	1,309,103 (100,118) (606,637)	1,777,359 (135,930) (823,627)	2,178,020 (166,572) (1,009,293)	152,499 (11,663) (70,668)	△ 7,639,344 (△ 584,249) (△ 3,540,067)
事業利益⑧ (③-④)	917,457	3,523,068	2,537,823	△ 1,968,435	△ 1,393,946	△ 1,781,052	
事業外収益⑨ うち共通部分⑩	1,294,497 332,167	339,135 332,167	206,226 195,666	316,958 265,654	399,667 325,539	32,509 22,793	△ 1,141,820
事業外費用⑪ うち共通部分⑫	333,107 90,258	90,258 90,049	53,925 53,044	87,394 72,018	95,330 88,253	6,198 6,179	△ 309,545
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,878,847	3,771,944	2,690,124	△ 1,738,871	△ 1,089,609	△ 1,754,741	
特別利益⑭ うち共通部分⑮	1,483,384 427,371	427,371 427,314	251,713 251,713	355,737 341,749	419,238 418,788	29,322 29,322	△ 1,468,889
特別損失⑯ うち共通部分⑰	1,613,966 466,376	466,376 465,129	274,524 273,988	373,994 371,992	467,128 455,848	31,942 31,917	△ 1,598,876
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,748,265	3,732,939	2,667,314	△ 1,757,128	△ 1,137,498	△ 1,757,361	
営農指導事業分 配賦額⑲		548,943	437,380	355,643	415,394	△ 1,757,361	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	1,748,265	3,183,996	2,229,933	△ 2,112,771	△ 1,552,893		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
平成26年度 3月期	共通管理費等	27.70	16.15	22.11	30.98	3.06	100
	営農指導事業	29.03	23.90	20.50	26.57		100
平成27年度	共通管理費等	29.09	17.14	23.27	28.51	2.00	100
	営農指導事業	31.24	24.89	20.24	23.64		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月5日
島根県農業協同組合
代表理事組合長 竹下 正幸

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	26年度3月期	27年度
経常収益	6,722,435	75,514,861
信用事業収益	904,705	13,252,914
共済事業収益	592,353	8,002,247
購買事業収益	3,843,411	36,999,599
販売事業収益	142,379	2,639,689
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416
営農指導事業	104,881	433,994
経常利益	116,863	1,878,847
当期剰余金	206,827	1,266,457
出資金	18,899,273	23,063,255
(出資口数)	(18,899,273)	(23,063,255)
純資産額	46,947,628	78,907,035
総資産額	993,284,088	1,091,408,152
貯金等残高	912,891,526	978,185,969
貸出金残高	294,076,069	307,875,631
有価証券残高	3,030,265	178,968,394
剰余金配当金額	—	222,196
出資配当額	—	222,196
事業利用分量配当額	—	—
職員数	3,713	3,702
単体自己資本比率	13.82	16.87

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	26年度3月期	27年度	増 減
資金運用収支	754,755	11,317,148	10,562,393
役務取引等収支	41,424	356,373	314,948
その他信用事業収支	△ 52,806	△ 605,798	△ 552,992
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	743,373 (0.08)	11,072,688 (0.93)	10,329,314 (0.84)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,270,125 (0.23)	29,042,394 (2.24)	26,772,269 (2.01)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	26年度3月期			27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	891,679,601	837,608	0.09	1,268,982,593	13,252,914	1.04
うち預金	597,984,492	377,884	0.06	825,075,489	6,437,179	0.78
うち有価証券	3,065,124	6,521	0.21	68,565,297	933,313	1.36
うち貸出金	290,628,507	453,202	0.15	293,546,530	5,171,605	1.76
資金調達勘定	919,319,512	82,853	0.00	1,008,147,204	1,224,954	0.12
うち貯金・定期積金	914,003,408	77,981	0.00	995,762,044	1,165,253	0.11
うち譲渡性貯金	100,000	30	0.03	2,429,928	1,851	0.07
うち借入金	3,923,650	3,428	0.08	5,186,389	39,387	0.75
総資金利ざや	—	—	0.09	—	—	0.91

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	27年度増減額
受 取 利 息	12,415,306
うち預金	6,059,295
うち有価証券	926,791
うち貸出金	4,718,402
支 払 利 息	1,142,101
うち貯金・定期積金	1,087,272
うち譲渡性貯金	1,820
うち借入金	35,958
差 引	13,557,407

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
流動性貯金	361,224,909 (39.52)	363,826,018 (36.45)	2,601,109
定期性貯金	552,086,015 (60.40)	631,273,019 (63.24)	79,187,003
その他の貯金	592,483 (0.06)	663,006 (0.07)	70,522
計	913,903,408 (99.99)	995,762,044 (99.76)	81,858,635
譲渡性貯金	100,000 (0.01)	2,429,928 (0.24)	2,329,928
合 計	914,003,408 (100.00)	998,191,972 (100.00)	84,188,564

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
定期貯金	521,698,955 (100.00)	582,326,706 (100.00)	60,627,750
うち固定金利定期	521,277,707 (99.92)	581,946,940 (99.93)	60,669,233
うち変動金利定期	421,247 (0.08)	379,765 (0.07)	△ 41,482

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
手形貸付	6,067,672	4,677,024	△ 1,390,647
証書貸付	262,795,128	262,425,867	△ 369,260
当座貸越	13,765,706	13,568,302	△ 197,403
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	8,000,000	12,875,336	4,875,336
合 計	290,628,507	293,546,530	2,918,023

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
固定金利貸出	249,542,491 (84.86)	254,063,179 (82.52)	4,520,687
変動金利貸出	28,813,414 (9.80)	35,168,000 (11.42)	6,354,586
そ の 他	15,720,163 (5.35)	18,644,451 (6.06)	2,924,288
合 計	294,076,069 (100.00)	307,875,631 (100.00)	13,799,562

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
貯金・定期積金等	4,898,685	4,784,650	△ 114,035
有 価 証 券	451	—	△ 451
動 産	—	—	—
不 動 産	17,788,071	18,212,536	424,464
そ の 他 担 保 物	8,111,644	7,266,294	△ 845,350
小 計	30,798,852	30,263,480	△ 535,372
農業信用基金協会保証	147,574,543	149,353,983	1,779,439
そ の 他 保 証	9,157,963	8,477,756	△ 680,206
小 計	156,732,507	157,831,740	1,099,232
信 用	106,544,709	119,780,411	13,235,702
合 計	294,076,069	307,875,631	13,799,562

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
貯金・定期積金等	1,813	1,539	△ 274
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	1,813	1,539	△ 274
信 用	—	—	—
合 計	1,813	1,539	△ 274

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度3月期		27年度		増 減
設 備 資 金	160,247,102	(54.5)	160,455,407	(52.1)	208,304
運 転 資 金	133,828,966	(45.5)	147,420,224	(47.9)	13,591,257
合 計	294,076,069	(100.0)	307,875,631	(100.0)	13,799,562

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	26年度3月期		27年度		増 減
農 業	17,196,056	(5.8)	15,832,439	(5.1)	△ 1,363,616
林 業	807,550	(0.3)	854,871	(0.3)	47,320
水 産 業	1,505,113	(0.5)	1,486,811	(0.5)	△ 18,302
製 造 業	18,584,449	(6.3)	18,382,952	(6.0)	△ 201,496
鉱 業	893,735	(0.3)	945,617	(0.3)	51,882
建 設 ・ 不 動 産 業	29,000,412	(9.9)	28,274,319	(9.2)	△ 726,092
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	3,403,225	(1.2)	3,170,848	(1.0)	△ 232,377
運 輸 ・ 通 信 業	7,020,142	(2.4)	6,741,422	(2.2)	△ 278,719
金 融 ・ 保 険 業	5,501,850	(1.9)	22,902,524	(7.4)	17,400,673
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	56,734,456	(19.3)	58,977,794	(19.2)	2,243,337
地 方 公 共 団 体	73,293,855	(24.9)	75,434,111	(24.5)	2,140,255
非 営 利 法 人	—	(—)	—	(—)	—
そ の 他	80,135,219	(27.2)	74,871,919	(24.3)	△ 5,263,300
合 計	294,076,069	(100.0)	307,875,631	(100.0)	13,799,562

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
農業	12,302,780	11,514,710	△ 788,069
穀作	2,012,269	1,952,800	△ 59,468
野菜・園芸	977,792	891,247	△ 86,544
果樹・樹園農業	465,256	424,744	△ 40,511
工芸作物	130,783	118,578	△ 12,205
養豚・肉牛・酪農	1,421,057	1,212,187	△ 208,869
養鶏・養卵	450,865	365,490	△ 85,375
養蚕	—	—	—
その他農業	6,844,756	6,549,663	△ 295,093
農業関連団体等	39,699	25,578	△ 14,121
合 計	12,342,479	11,540,288	△ 802,190

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
プロパー資金	6,911,147	6,690,677	△ 220,469
農業制度資金	5,431,331	4,849,610	△ 581,720
農業近代化資金	981,795	887,491	△ 94,303
その他制度資金	4,449,536	3,962,118	△ 487,417
合 計	12,342,479	11,540,288	△ 802,190

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	1,152,488	1,152,488
そ の 他	—	—	—
合 計	—	1,152,488	1,152,488

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	26年度3月期	27年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	279,590	239,388	△ 40,202
延 滞 債 権 額	4,193,602	4,161,354	△ 32,248
3 ヲ月以上延滞債権額	31,712	—	△ 31,712
貸出条件緩和債権額	588,258	727,678	139,419
合 計	5,093,164	5,128,420	35,256

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヲ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヲ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 ヲ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311,113	345,216	419,061	543,701	1,307,979
危険債権	3,089,628	1,282,291	841,147	775,430	2,898,869
要管理債権	727,678	469,562	127,339	84,755	681,656
小計	5,128,420	2,097,069	1,387,548	1,403,887	4,888,505
正常債権	303,123,946				
合計	308,252,367				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	26年度3月期					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	962,254	969,999	-	962,254	969,999	969,999	1,061,107	-	1,014,089	1,017,017
個別貸倒引当金	1,288,929	1,281,443	-	1,288,929	1,281,443	1,281,443	1,332,762	28,864	1,266,210	1,319,131
合計	2,251,183	2,251,442	-	2,251,183	2,251,442	2,251,442	2,393,870	28,864	2,280,300	2,336,148

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	26年度3月期	27年度
貸出金償却額	-	889

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		26年度3月期		27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	71,314	119,924	881,949	1,925,384
	金 額	59,783,127	60,480,398	644,597,567	646,421,332
代金取立為替	件 数	106	21	1,350	273
	金 額	80,933	4,069	1,701,483	95,222
雑 為 替	件 数	1,433	917	257,095	18,096
	金 額	845,102	2,752,738	10,617,069	24,589,600
合 計	件 数	72,853	120,862	1,140,394	1,943,753
	金 額	60,709,164	63,237,206	656,916,121	671,106,155

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	26年度3月期	27年度	増 減
国 債	705,470	33,892,183	33,186,712
地 方 債	100,000	18,995,536	18,895,536
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	954,621	954,621
短 期 社 債	—	—	—
社 債	2,097,856	9,309,411	7,211,555
株 式	—	376,364	376,364
そ の 他 の 証 券	165,949	5,037,179	4,871,229
合 計	3,069,276	68,565,297	65,496,020

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
26年度3月期								
国債	138,496	314,676	211,226	—	—	—	—	664,398
地方債	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000
政府 保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,102,330	203,700	—	—	—	727,820	—	2,033,850
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 証券	—	—	—	—	—	—	232,016	232,016
27年度								
国債	2,021,480	9,849,232	13,835,980	13,950,890	9,173,470	41,138,725	—	89,969,777
地方債	245,753	11,488,272	11,937,402	9,311,795	13,516,124	3,172,200	—	49,671,547
政府 保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	1,501,050	804,860	—	—	—	—	—	2,305,910
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,204,560	6,608,932	6,530,645	1,379,480	421,336	4,424,690	—	21,569,643
株式	—	—	—	—	—	—	1,516,095	1,516,095
その他の 証券	—	99,838	940,849	—	6,268,890	—	6,625,843	13,935,421

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	26年度3月期			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	100,000	103,280	3,280	2,100,000	2,018,210	△ 81,790
そ の 他	2,801,541	2,930,265	128,723	162,748,843	176,868,394	14,119,551
合 計	2,901,541	3,033,545	132,003	164,848,843	178,886,604	14,037,761

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

(単位：千円)

区 分	26年度 3 月期			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	—	—	—	500,000	500,000	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	500,000	500,000	—

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	26年度 3 月期		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総 合共済	終身共済	246,984	157,846,961	10,157,695	152,587,873
	定期生命共済	22,700	711,700	48,200	701,910
	養老生命共済	45,307	52,426,940	1,910,149	46,782,424
	うちこども共済	18,310	11,087,984	591,790	11,217,414
	医療共済	15,500	6,840,515	481,045	6,114,720
	がん共済	—	605,250	—	499,450
	定期医療共済	—	290,630	—	261,000
	介護共済	2,877	147,710	230,150	376,662
	年金共済	—	94,830	—	88,330
建物更生共済	220,087	173,895,150	9,005,204	170,541,694	
合 計	553,455	392,859,687	21,832,444	377,954,065	

- (注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	164	54,117	6,870	59,186
が ん 共 済	42	14,441	3,175	16,482
定期医療共済	—	1,270	19	1,200
合 計	207	69,829	10,064	76,868

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	5,297	402,009	603,525	993,836

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	1,304	1,455,866	100,821	1,467,711
年 金 開 始 後	—	555,957	—	561,194
合 計	1,304	2,011,823	100,821	2,028,905

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	1,461,340	1,825	16,957,694	19,692
自 動 車 共 済		112,966		710,536
傷 害 共 済	5,419,530	1,725	107,077,030	65,181
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	1,000	8	2,400	17
賠償責任共済		33		656
自 賠 責 共 済		30,719		226,707
合 計		147,280		1,022,789

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	343,222	60,222	2,139,515	375,475
農 薬	374,674	53,310	1,736,504	236,055
飼 料	275,095	10,330	3,031,883	110,549
農 業 機 械	189,694	2,573	2,471,059	64,294
施 設 資 材	423,199	60,403	2,979,563	461,588
預 託 牛	—	—	834,934	8,262
合 計	1,605,886	186,840	13,193,462	1,256,225

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	655,236	23,271	9,350,848	395,894
麦・豆・雑穀	12,836	448	364,063	14,719
野 菜	236,643	6,388	3,632,801	93,849
果 実	3,051	37	2,681,525	85,825
産 直	133,892	6,069	2,333,300	116,846
花 き ・ 花 木	13,972	190	557,568	12,355
林 産 物	70,107	1,797	637,417	21,497
畜 産 物	1,186,797	9,945	16,638,371	173,272
そ の 他	1,377	34	158,142	4,072
合 計	2,313,911	48,182	36,354,039	918,334

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	2,600	111	144,823	7,172
麦・豆・雑穀	819	91	40,525	4,211
野 菜	109	3	853	111
果 実	22	5	5,516	915
産 直	66,757	11,603	762,447	111,978
花 き ・ 花 木	1,735	1,335	72,793	18,615
そ の 他	3	0	49,483	2,379
合 計	72,048	13,150	1,076,444	145,384

(4) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26年度3月期	27年度
収 益	保 管 料	18,712	151,679
	荷 役 料	2,372	54,235
	そ の 他	1,310	108,637
	計	22,395	314,552
費 用	倉 庫 材 料 費	62	1,807
	倉 庫 労 務 費	—	14,596
	そ の 他 の 費 用	1,658	79,747
	計	1,720	96,152
差 引		20,674	218,400

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度3月期		27年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ライスセンター	3,016	△ 57	222,261	101,255
カントリーエレベーター	9,603	279	520,694	301,330
選 果 施 設	14	—	60,466	11,641
集 出 荷 施 設	6,682	1,706	117,507	41,060
育 苗 施 設	21,359	△ 8,950	736,269	154,298
乾 燥 調 整 施 設	19	19	30,977	18,025
そ の 他 農 業 施 設	18,112	17,191	259,678	218,114
そ の 他 生 活 施 設	4,046	3,293	58,896	51,457
合 計	62,856	13,481	2,006,753	897,183

(注) 26年度3月期の収益・粗利益は、葬祭事業分を除いています。

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精 米	77,306	11,907	1,029,795	127,668
農 産	39,785	5,016	766,298	203,531
畜 産	55,664	7,640	847,098	79,599
米 飯	192,235	6,378	2,440,857	54,582
そ の 他	1,017	740	338,615	63,553
合 計	366,008	31,682	5,422,664	528,937

(注) 26年度 3 月期の収益・粗利益は、米飯事業を追加しています。

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第11条の31第1項第1号の事業	—	—	2,566	—
法第11条の31第1項第2号の事業	—	—	—	—
法第11条の31第1項第3号の事業	—	—	914,423	58,901
合 計	—	—	916,990	58,901

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自 動 車	218,570	19,807	1,312,998	126,737
燃 料	622,312	201,343	5,800,969	2,070,372
生 活 用 品	133,234	27,306	1,341,087	218,518
食 品	143,037	26,374	931,522	157,818
店 舗	935,908	177,755	12,424,401	2,283,550
合 計	2,053,063	452,587	21,810,979	4,856,996

(2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26年度3月期	27年度
収 益	利 用 料	181,269	1,847,271
	運 送 料	2,291	20,824
	資 材 供 給 高	132,341	1,381,958
	そ の 他	27,630	362,540
	計	343,532	3,612,595
費 用	資 材 費	59,613	667,658
	委 託 費	12,695	120,014
	資 材 受 入 高	115,667	1,210,702
	推 進 費	1,006	7,774
	そ の 他	24,072	248,863
	計	213,053	2,255,013
差 引		130,479	1,357,581

(3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26年度3月期	27年度
収 益	宅 地 供 給 高	—	17,500
	宅 地 等 供 給 高	—	317,598
	宅 地 等 供 給 手 数 料	868	13,849
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	396	5,258
	計	1,265	354,205
費 用	宅 地 受 入 高	—	19,995
	宅 地 等 受 入 高	—	313,034
	宅 地 等 供 給 費	181	1,275
	宅 地 等 供 給 雑 費	369	3,806
	そ の 他	—	0
	計	550	338,112
差 引		714	16,093

(4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度 3 月期		27年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	3,116	745	155,458	20,287
農 業 経 営 等	—	—	—	△ 82
旅 行	10,559	4,267	201,045	65,386
福 祉	21,824	12,529	274,732	208,080
介 護 保 険	46,002	34,778	556,555	430,676
人 工 授 精	4,134	△ 21	58,070	△ 4,471
肥 育	217,764	14,264	—	△ 829
堆 肥	2,259	1,812	9,571	7,377
畜 産	17,521	7,196	131,716	20,583
バ イ オ マ ス	21	6	1,434	△ 8,328
情 報 利 用	4,667	1,061	71,807	7,370
水 力 発 電	4,699	4,400	46,192	39,864
歯 科 診 療	1,241	1,074	1,502	1,153
簡 易 郵 便 局	661	103	7,199	1,356
レ ス ト ラ ン	3,949	2,046	42,306	20,178
そ の 他	220	2,640	1,062	△ 12,832
合 計	338,645	86,904	1,558,654	795,773

(注) 26年度 3 月期の収益・粗利益は、米飯事業分を除いています。

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		26年度 3 月期	27年度
収 入	賦 課 金	112	78,264
	補 助 金	55,737	111,194
	実 費	8,711	46,635
	そ の 他	40,319	197,900
	計	104,881	433,994
支 出	営 農 改 善 費	73,423	773,919
	生 活 改 善 費	2,855	77,236
	教 育 情 報 費	9,025	157,051
	そ の 他 支 出	920	106,532
	計	86,224	1,114,739
差引		18,657	△ 680,744

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	26年度 3 月期	27年度	増 減
総資産経常利益率	0.01	0.14	0.13
資本経常利益率	0.24	3.27	3.03
総資産当期純利益率	0.02	0.09	0.07
資本当期純利益率	0.43	2.20	1.77

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		26年度 3 月期	27年度	増 減
貯 貸 率	期 末	32.21	31.47	△ 0.74
	期 中 平 均	31.80	29.41	△ 2.39
貯 証 率	期 末	0.33	18.30	17.96
	期 中 平 均	0.34	6.87	6.53

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	26年3月期	経過措置 による不 算入額	27年度	経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	46,854,509		68,470,755	
うち、出資金及び資本準備金の額	23,478,883		27,643,908	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	23,473,471		41,207,007	
うち、外部流出予定額 (△)	-		222,196	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 97,845		△ 157,964	
うち、優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、処分未済持分の額 (△)	97,845		157,964	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、自己優先出資の額 (△)	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	998,885		1,060,136	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	998,885		1,060,136	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
うち、負債性資本調達手段の額	-		-	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,853,394		69,530,892	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	133,693	534,773	253,903	380,855
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	133,693	534,773	253,903	380,855
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,693		253,903	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	47,719,701		69,276,988	

(単位：千円)

項目	26年3月期	経過措置による不 算入額	27年度	経過措置による不 算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	296,303,693		354,705,559	
資産（オン・バランス）項目	296,303,692		354,477,129	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 37,012,603		△ 53,529,357	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額	534,773		380,855	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	37,547,376		53,910,212	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの）に係るものの額	-		-	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	-		-	
オフ・バランス項目	0		228,430	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,979,386		55,705,965	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 345,283,080		410,411,525	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (二)）	13.82%		16.87%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	26年度3月期			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および中央銀行向け	649,590	—	—	80,820,744	—	—
我が国の地方公共団体向け	73,516,742	—	—	123,616,921	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	501,995	50,199	2,007
地方三公社向け	6,194,320	477,389	19,095	5,185,886	767,065	30,682
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	599,840,126	119,968,025	4,798,721	493,714,054	98,742,810	3,949,712
法人等向け	10,792,888	7,694,743	307,789	24,895,349	15,150,872	606,034
中小企業等向けおよび個人向け	28,222,646	16,529,905	661,196	25,216,344	14,656,741	586,269
抵当権付住宅ローン	6,974,349	2,392,631	95,705	7,588,917	2,598,112	103,924
不動産取得等事業向け	2,988,714	2,891,761	115,670	8,375,734	8,243,946	329,757
三月以上延滞等	1,047,835	460,771	18,430	792,155	294,497	11,779
信用保証協会等による保証付	147,993,704	14,469,023	578,760	149,895,636	14,672,015	586,880
共済約款貸付	416,338	—	—	400,935	—	—
出資等	6,849,334	6,745,126	269,805	8,579,359	8,507,324	340,292
他の金融機関等の対象資本調達手段	38,782,702	96,956,755	3,878,270	68,652,964	171,632,411	6,865,296
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	2,376,992	5,942,481	237,699	2,406,277	6,015,694	240,627
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	163,747	123,747	4,949	12,420,605	7,499,834	299,993
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 37,012,603	△ 1,480,504	—	△ 53,529,357	△ 2,141,174
上記以外	68,365,201	58,663,933	2,346,557	68,600,360	59,403,390	2,376,135
標準的手法を適用するエクスポージャー計	995,175,237	296,303,693	11,852,147	1,081,664,243	354,705,559	14,188,222
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	995,175,237	296,303,693	11,852,147	1,081,664,243	354,705,559	14,188,222
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額 b = a × 4 %
	48,979,386	1,959,175	1,959,175	55,705,965	2,228,238	2,228,238
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	所要自己資本額 b = a × 4 %
	345,283,080	13,811,323	13,811,323	410,411,525	16,416,461	16,416,461

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額 ÷ 8 %
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分	26年度3月期					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	995,175,237	294,578,160	2,751,932	—	1,047,835	1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	792,155	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	—	1,047,835	1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	792,155	
法人	農業	3,046,496	2,961,078	—	—	61,274	2,851,356	2,770,271	—	—	51,394
	林業	49,657	49,365	—	—	—	55,165	54,634	—	—	—
	水産業	21,574	21,574	—	—	—	14,673	14,673	—	—	—
	製造業	1,090,692	414,971	501,468	—	15,617	6,601,659	443,877	5,521,182	—	13,292
	鉱業	85,107	85,107	—	—	—	65,176	65,176	—	—	—
	建設・不動産業	8,740,252	8,411,597	200,800	—	39,972	9,495,264	8,115,647	1,006,109	—	2,267
	電気・ガス・熱供給・水道業	704,491	569,568	100,270	—	—	1,226,646	575,466	603,333	—	—
	運輸・通信業	1,302,962	1,066,163	200,999	—	27,318	3,149,805	1,098,409	1,904,069	—	27,318
	金融・保険業	642,646,017	9,910,238	1,008,975	—	—	567,972,893	20,578,350	11,140,835	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	11,852,526	8,535,786	—	—	18,597	17,928,425	11,095,229	2,911,667	—	9,737
	日本国政府・地方公共団体	74,360,496	73,602,968	739,418	—	—	204,613,802	75,723,189	128,884,528	—	—
	上記以外	1,032,968	849,645	—	—	3,315	16,264,310	600,246	—	—	14,244
	個人	188,212,410	188,098,218	—	—	881,738	187,569,388	187,467,752	—	—	673,900
その他	62,029,580	1,878	—	—	—	63,867,494	27,259	—	—	—	
業種別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	—	1,047,835	1,081,676,061	308,630,184	151,971,728	—	792,155	
1年以下	628,450,589	29,609,649	1,241,556	—	—	514,426,089	27,176,540	5,959,877	—	—	
1年超3年以下	14,620,853	13,769,606	601,246	—	—	42,999,031	14,966,594	28,012,432	—	—	
3年超5年以下	28,722,534	28,521,545	200,989	—	—	50,739,178	19,954,998	30,784,180	—	—	
5年超7年以下	17,668,564	17,668,564	—	—	—	43,098,151	19,762,579	23,335,571	—	—	
7年超10年以下	29,068,369	29,068,369	—	—	—	65,726,370	44,236,843	21,489,526	—	—	
10年超	170,973,919	170,265,779	708,139	—	—	217,101,481	174,711,341	42,390,139	—	—	
期限の定めのないもの	105,670,406	5,674,646	—	—	—	147,573,941	7,821,286	—	—	—	
残存期間別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	—	—	1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	26年度3月期				27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	991,709	998,885	—	991,709	998,885	998,885	1,101,227	—	1,042,975	1,057,136
個別貸倒引当金	1,644,276	1,648,982	—	1,644,276	1,648,982	1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	26年度3月期					27年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内					1,648,982		1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	
国外					-		-	-	-	-	-	
地域別計					1,648,982		1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	
法人	農業				82,172	-	82,172	59,508	-	82,172	59,508	-
	林業				5,819	-	5,819	4,707	-	5,819	4,707	-
	水産業				-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業				22,479	-	22,479	36,088	-	22,479	36,088	-
	鉱業				-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業				265,273	-	265,273	253,461	-	265,273	253,461	-
	電気・ガス・熱供給・水道業				-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業				45,629	-	45,629	43,644	-	45,629	43,644	-
	金融・保険業				-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業				250,323	-	250,323	249,562	-	250,323	249,562	-
	上記以外				3,315	-	3,315	12,695	116	3,199	12,695	116
個人				973,967	-	973,967	1,028,600	29,441	958,158	1,014,969	29,441	
業種別計				1,648,982	-	1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	29,557	

(注) 26年度3月期の期首残高については、統合時に地域別・業種別の算定を行っていないため、開示を省略します。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	26年度3月期			27年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	99,356,461	99,356,461	—	225,549,726	225,549,726
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	144,690,033	144,690,033	—	147,221,949	147,221,949
	リスク・ウエイト20%	100,575	602,334,123	602,434,699	6,019,523	503,764,974	509,784,497
	リスク・ウエイト35%	—	6,861,212	6,861,212	—	7,477,952	7,477,952
	リスク・ウエイト50%	1,003,347	547,205	1,550,553	5,424,120	430,935	5,855,056
	リスク・ウエイト75%	—	22,461,360	22,461,360	—	20,005,651	20,005,651
	リスク・ウエイト100%	—	77,005,532	77,005,532	502,720	94,452,493	94,955,213
	リスク・ウエイト150%	—	37,737,838	37,737,838	—	54,046,022	54,046,022
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	3,612,318	3,612,318	—	17,149,029	17,149,029
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	1,103,923	994,606,087	995,710,010	11,946,364	1,070,098,735	1,082,045,099	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26年度 3 月期			27年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,568,527	—	—	1,095,317	—
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	154,200	1,774,232	—	125,780	1,561,441	—
中小企業等向け及び個人向け	1,891,013	420,149	—	1,888,846	377,597	—
抵当権住宅ローン	5,652	—	—	4,867	—	—
不動産取得等事業向け	433	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	12,888	500	—	16,481	728	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,203	523,963	—	1,000	467,161	—
合 計	2,069,392	6,287,374	—	2,036,976	3,502,245	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	26年度3月期		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	1,516,095	1,516,095
非上場	37,631,872	37,631,872	58,834,674	58,834,674
合計	37,631,872	37,631,872	60,350,770	60,350,770

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26年度3月期			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	30,650

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

26年度3月期		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	613,886	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。ただし下方金利ショックの計算にあたっては、0%を下限（ディスカウントファクターは1を上限）としています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	26年度3月期	27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△1,891	△4,346

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額 (注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員 (注1) に対する報酬等	361,162	47,650

(注1) 対象役員は、理事65名、監事9名です。(期中に退任した者はありません。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬 (基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員9人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1)「同等額」は、平成27年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

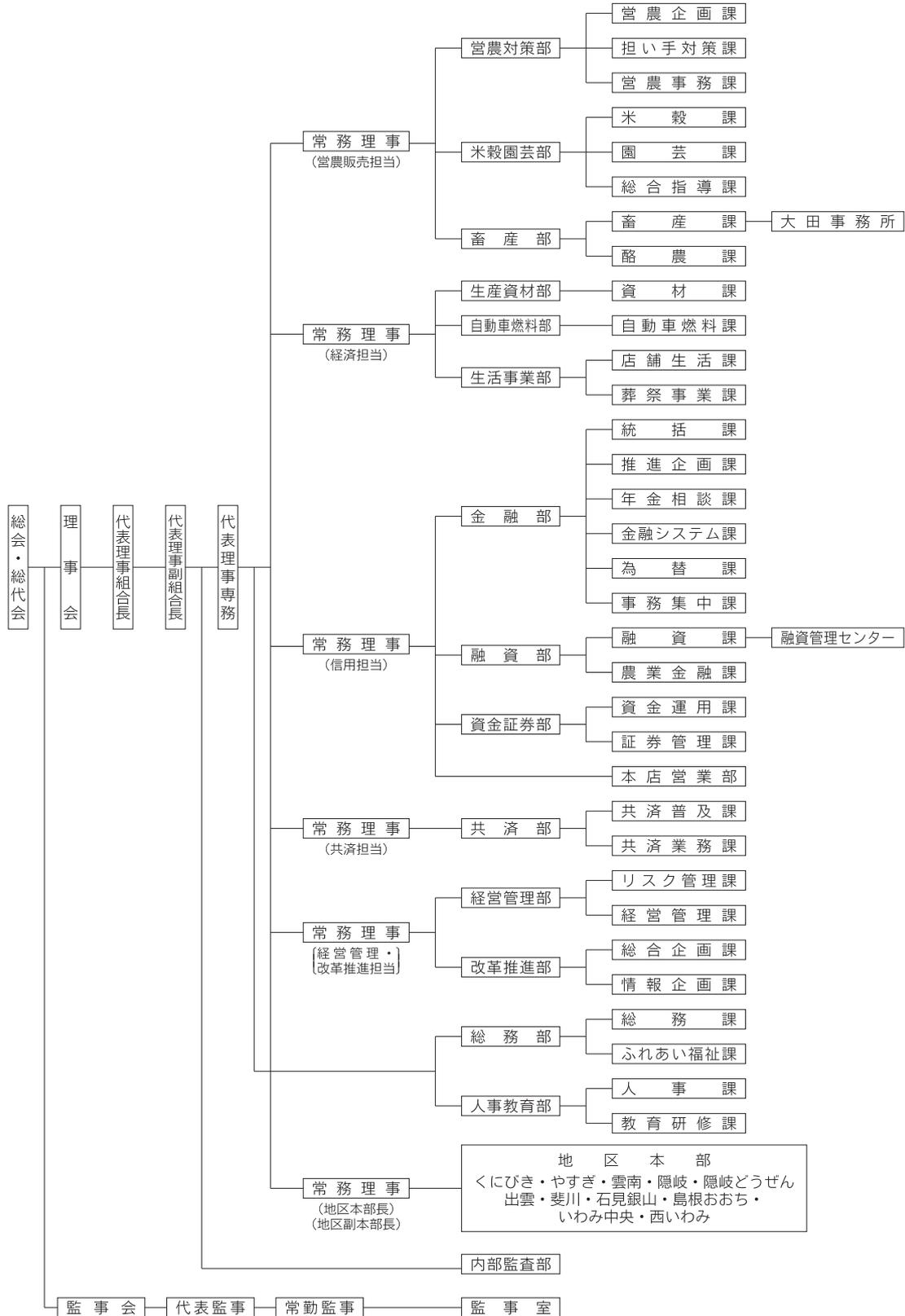
(注2)平成27年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員構成（役員一覧）

（平成28年7月1日現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	竹下正幸	理事	多久和宏
代表理事副組合長	山根盛治	理事	池田至郎
代表理事専務	高木賢一	理事	周藤光
常務理事	金築力	理事	秋間近夫
常務理事	坂本忍	理事	新田昭喜
常務理事	新藤正人	理事	高橋敬二
常務理事	井田満	理事	早川正三
常務理事	上野祐司	理事	景山和夫
常務理事本部長	栗原令	理事	飯國莊一
常務理事副本部長	田中鈴夫	理事	福島隆
常務理事副本部長	川上悟司	理事	福田賢治
常務理事本部長	伊藤精一	理事	池田豊
常務理事副本部長	根來茂樹	理事	石飛忠宏
常務理事本部長	加藤博樹	理事	伊藤篤男
常務理事副本部長	竹下克美	理事	後藤政司
常務理事副本部長	上田幸敏	理事	多々野剛人
常務理事本部長	佐々木賢治	理事	山根由美
常務理事副本部長	金阪知保	理事	片寄利行
常務理事本部長	新谷徳昭	理事	星野尊史
常務理事副本部長	清水雅美	理事	坂根重治
常務理事本部長	石川寿樹	理事	下垣忠文
常務理事副本部長	岡田達文	理事	山田康司
常務理事副本部長	吉田博幸	理事	本田誠次
常務理事本部長	山根善治	理事	中束多久夫
常務理事副本部長	石川薫	理事	森井和朝
常務理事本部長	山崎辰次	理事	安永友行
常務理事副本部長	岩佐重信	理事	青木和憲
常務理事本部長	日高光弘	理事	山根哲朗
常務理事副本部長	小西圭二	代表監事	松浦宗和
常務理事本部長	井上宗治	常勤監事	黒谷幹雄
常務理事副本部長	佐々木豊	常勤監事	青砥正幸
常務理事本部長	田村清己	監事	恩田芳和
常務理事副本部長	中島重秋	監事	名原佳宏
理事	佐々木貴裕	監事	青木敏男
理事	藤江美由紀	監事	岡本利実
理事	徳田マズエ	監事	大内茂
理事	石橋敦夫	監事	山川博司

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	26年度 3 月期	27年度	増 減
正組合員	67,827	66,791	△ 1,036
個人	67,472	66,407	△ 1,065
法人	355	384	29
准組合員	163,942	166,467	2,525
個人	162,029	164,553	2,524
法人	1,913	1,914	1
合 計	231,769	233,258	1,489

4. 組合員組織の状況

①くにびき地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	75	福富なばな部会	9
女性部	575	上川津モロヘイヤ研究会	2
農業青色申告会	64	鹿島らっきょう生産部会	7
稲作協議会	110	いちじく協議会	32
松江市玄丹そば部会	50	鹿島町花卉生産組合	4
農業法人会	14	鹿島町柚子生産組合	11
鹿島町水稻採種圃組合	8	鹿島町菊花生産組合	4
松江市和牛改良組合	46	アスパラガス協議会	12
松江市受精卵移植推進協議会	7	松江市農業受託者協議会	63
穴道町畜産女性部	5	八雲町わさび生産組合	16
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,220	花卉生産組合	22
茶生産協議会	25	東出雲町トマト出荷組合	3
八束町はまぼうふう生産組合	8	アイパルテ出荷者協議会	64
大根島雲州人参協議会	9	椎茸協議会	77
松江大根島牡丹協議会	76	八雲自然薯研究会	4
松江八束くにびきキャベツ部会	43	湖北WCS生産組合	33
揖屋干拓営農協議会	201	松江西条柿生産振興協議会	159
メロン協議会	14	鹿島町にんにく生産組合	9
水辺の朝市連絡協議会	34		

②やすぎ地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	72	球根部会	14
女性部	313	農作業受託者部会	30
農業青色申告会	50	直売部会	471
安来地区年金友の会	3,289	梨生産部会	41
伯太地区年金友の会	1,591	ぶどう生産協議会	33
広瀬地区年金友の会	2,094	アスパラガス部会	27
花卉部会	73	安来中海干拓営農連絡協議会	53
苺部会	65	安来市集落営農組織連絡協議会	31(組織)
メロン部会	22	和牛部会	122
葉タバコ部会	7	酪農部会	16
白ネギ部会	30	肥育牛部会	1
椎茸部会	21		

③雲南地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	21	肉用牛生産組合協議会	319
女性部	1,138	酪農生産組合協議会	25
集落営農組織連絡協議会	142	養鶏生産組合協議会	9
稲作推進協議会	6,787	奥出雲産直振興推進協議会	2,971
果樹生産組合協議会	155	奥出雲小菊生産連絡協議会	26
花卉生産組合協議会	48		

④隠岐地区本部

組 織 名	構成員数
女性部	18
隠岐農産物生産者協議会	80
島後和牛改良組合	29

⑤隠岐どうぜん地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
美田畜産共励会	10	海士町和牛改良組合	12
別府・宇賀共励会	2	西ノ島町産馬会	9
本郷畜産振興会	9	海士町稲作経営者研究会	19
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	12
三度畜産振興会	5	海士町果樹生産組合	8
珍崎畜産振興会	6	海士支店農協女性部	40
西ノ島町和牛改良組合	31	和好会(加工グループ)	6
知夫村和牛改良組合	24	J Aしまね西ノ島支店直売部会	60

⑥出雲地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	142	出雲しいたけ部会	67
女性部	5,351	農産物直売会	621
稲作研究会	123	茶部会	22
田もち会	20	神門梨部会	9
出雲地区農業経営受託組合	29	ブルーン部会	7
平田農業機械銀行	23	複合果樹研究会	9
出雲そば生産組合	70	佐田町栗生産組合	1
佐田町水稻採種組合	9	メロン部会	30
ぶどう部会	363	いちご部会	11
平田柿部会	104	ブロッコリー部会（平田）	66
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会（平田）	44
いちじく部会	117	青ネギ部会（出雲）	5
アスパラガス部会	40	採種部会（出雲地区）	7
きゅうり部会	17	たばこ部会	2
湖陵町かんしょ生産組合	27	和牛改良組合	101
ふき部会	2	肥育牛部会	10
露地野菜部会	45	酪農部会	23
神在ねぎ部会	37	養鶏部会	2
パプリカ部会	6	集落営農組織連絡協議会	61
花卉部会（出雲地区）	21	農業青色申告会	155
花卉部会（平田地区）	17	大根部会	5

⑦斐川地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	77	稲作研究会	12
女性部	225	あいがも稲作部会	7
野菜部会	76	農産物生産受託部会	5
野菜苗部会	7	和牛改良組合	13
花き部会	15	酪農部会	10
施設野菜組合	17	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	22	青色申告友の会	265
ねぎ部会	42	水稻直播部会	20
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	223	ハトムギ部会	18
集落営農組合連絡協議会	39	斐川町ひまわり生産技術協議会	3 組織
斐川町土地利用型農家協議会	29		

⑧石見銀山地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	37	大田市梅生産組合	10
女性部	505	花き部会	11
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	15	温泉津町西条柿生産組合	25
集落営農組織連絡協議会	18(組織)	温泉津町施設園芸組合	10
青色申告友の会	28	養鶏部会	9
酒米生産組合	4	酪農部会	4
エコロジー米生産組合	22	大田市肉用牛改良組合	64
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	31	大田市肥育部会	3
いちご生産部会	10	温泉津町和牛改良組合	16
なす生産組合	11	仁摩町肉用牛改良組合	4
アスパラガス生産組合	9	ブルーベリー生産組合	15
千両生産組合	5	キャベツ部会	26
柚子生産組合	31	酪農生産組合	5
大田市ぶどう生産組合	10	産直出荷者協議会	270
大田市西条柿生産組合	15		

⑨島根おおち地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	153	石見和牛肉女性ネットワーク	50
女性部	586	ハーブ米生産部会	153
集落営農組織連絡協議会	52団体	瑞穂野菜花卉生産者組合	85
園芸振興協議会	30	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	58
椎茸生産者組合	22	西条柿生産組合	12
江の川地域茶業振興協議会	23	園芸組合	29
農業青色申告会	86	邑智野菜花卉生産組合	34
白ねぎ生産部会	116	大和農産物生産組合	29
花卉部会しきの会	18	桜江町特産野菜組合	40
肉用牛改良組合協議会	50	中核農家協議会	12

⑩いわみ中央地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	20	野菜生産振興協議会	86
女性部	755	菌床椎茸生産部会	10
水稻生産部会	1,413	菌床平茸生産組合	10
産直振興協議会	953	いちじく生産組合	30
集落営農組織連絡協議会	22	共済友の会	461
西条柿生産組合	86	年金友の会	9,994
原木椎茸生産組合	60	ゴルフ友の会	86
ぶどう生産組合（浜田）	8	浜田協友会	70
ぶどう生産者協議会（金城）	16	江津協友会	108
肉用牛生産組合（浜田）	1	青申研究会	30
和牛生産改良組合（江津）	3	農林年金受給者連盟（浜田）	185
和牛生産改良組合（三隅）	3	農林年金受給者連盟（江津）	97
和牛改良組合（金城）	9	農林年金受給者連盟（三隅）	57
和牛改良組合（旭）	6	農林年金受給者連盟（金城）	42
和牛改良組合（弥栄）	2	農林年金受給者連盟（弥栄）	39
わさび生産組合	11	農林年金受給者連盟（旭）	31
栗生産組合	7		

⑪西いわみ地区本部

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青年連盟	74	ハウスわさび生産部会	15
女性部	1,013	ヘルシー米生産者協議会	122
西いわみ山葵協議会	12	西いわみ農業青色申告会	34
西いわみ和牛改良組合	66	タラの芽生産組合	31
益田メロン部会	73	西いわみ茶業生産部会	5
西いわみいちご部会	11	広島菜部会	5
西いわみケール部会	4	益田椎茸部会	18
益田トマト部会	34	鎌手水仙部会	14
西いわみ栗生産協議会	67	自然薯生産部会	6
西いわみ乾燥椎茸生産者組合連合会	53	山野草切花生産組合	13
益田市水稻生産部会	54	つわの野菜生産部会	169
西いわみハウレン草部会	16	津和野支店菊生産部会	14
益田ミニトマト部会	20	津和野町水稻部会	189
ぶどう部会	51	津和野町ヘルシー米生産部会	44
西条柿部会	51	日原椎茸生産組合	17
益田たまねぎ部会	11	津和野メロン生産者部会	9
水稻生産者組合	233	日原山葵生産組合	52
美都町柚子生産者組合	115	柿木村水稻部会	42

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
匹見水稻生産者組合	144	柿木村わさび生産振興会	16
匹見町わさび生産者組合	108	六日市水稻部会	91
メロン生産者組合	3	吉賀町六日市野菜生産者組合	13
津和野支店栗生産部会	32	吉賀町特産生産振興会	38
実行組合	7,546	六日市山葵生産者組合	23
年金友の会	9,182	老人部	150
西いわみ特定農業法人いきいきネットワーク	25	道の駅青空市部会	113
西いわみ集落営農組織連絡協議会	43	西いわみ施設野菜振興会	7
ハウスわさび生産部会	15	ヘルシー米生産者協議会	122

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する業者はおりません

6. 地区一覧

【島根県内の全区域】

主たる事務所を松江市に置き、従たる事務所を次の各地に置きます。

松江市、安来市、雲南市、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、隠岐郡隠岐の島町、隠岐郡西ノ島町、隠岐郡海士町、隠岐郡知夫村、出雲市、出雲市斐川町、大田市、邑智郡邑南町、邑智郡川本町、邑智郡美郷町、江津市、浜田市、益田市、鹿足郡津和野町、鹿足郡吉賀町

7. 沿革・あゆみ

平成27年3月：JAしまね設立

平成27年4月：全農島根県本部より一部事業譲受け

(担い手対応事業・農産物生産及び販売事業・生産資材供給事業・ガス供給事業)

平成27年8月：島根県信連より一部事業譲受け

(信用事業のうち貯金・貸出業務)

貯金残高1兆円達成

平成27年11月：島根県信連を包括承継

8. 店舗等のご案内

(平成28年7月1日現在)

区分	店舗名	店舗コード	住所	電話番号
窓口	高松支店	001	出雲市松寄下町408	0853-21-0610
ATM	市場店 (管理元店舗：高松支店)	001	出雲市高松町570出雲総合地方卸売市場	0853-21-0610
ATM	浜山公園通り (管理元店舗：高松支店)	001	出雲市白枝町1156-1	0853-21-0610
ATM	ラビタはまやま店 (管理元店舗：高松支店)	001	出雲市松寄下町298-2	0853-21-0610
窓口・ATM	荒茅支店	002	出雲市荒茅町1021-4	0853-28-0002
窓口・ATM	園支店	003	出雲市西園町304-1	0853-28-0207
ATM	外園店 (管理元店舗：園支店)	003	出雲市外園町100-2	0853-28-0207
窓口・ATM	神西支店	004	出雲市神西沖町485	0853-43-1012
窓口・ATM	神戸川支店	005	出雲市西新町1-2454-1	0853-21-0681
ATM	古志出張所 (管理元店舗：神戸川支店)	005	出雲市古志町960-11	0853-21-0681
ATM	藤増ストア-知井宮 (管理元店舗：J Aしまね 神戸川支店)	005	出雲市知井宮町973	0853-21-0681
窓口・ATM	朝山支店	009	出雲市朝山町193-1	0853-48-0206
ATM	乙立店 (管理元店舗：朝山支店)	009	出雲市乙立町3274-11	0853-48-0206
ATM	所原 (管理元店舗：朝山支店)	009	出雲市所原町1642-2	0853-48-0206
窓口・ATM	稗原支店	010	出雲市稗原町2800-2	0853-48-0123
ATM	鐘築 (管理元店舗：稗原支店)	010	出雲市稗原町2137-4	0853-48-0123
窓口・ATM	上津支店	011	出雲市上島町1057-1	0853-48-0302
窓口・ATM	大津支店	012	出雲市大津町588	0853-21-0860
窓口・ATM	塩冶支店	013	出雲市塩冶町776-3	0853-21-0189
ATM	ラビタみなみ店 (管理元店舗：塩冶支店)	013	出雲市塩冶町990ラビタみなみ店	0853-21-0189
窓口・ATM	出雲支店	014	出雲市今市町106-1	0853-21-6032
ATM	県立中央病院 (管理元店舗：出雲支店)	014	出雲市姫原4-1-1島根県立中央病院1階	0853-21-6032
ATM	ラビタ本店 (管理元店舗：出雲支店)	014	出雲市今市町87ラビタ本店1階	0853-21-6032
窓口・ATM	四絡支店	015	出雲市小山町634-5	0853-22-1054
ATM	ゆめタウン出雲 (管理元店舗：四絡支店)	015	出雲市大塚町650-1	0853-22-1054
窓口・ATM	高浜支店	016	出雲市平野町99	0853-21-0523
ATM	ファミリーマートドーム北店 (管理元店舗：高浜支店)	016	出雲市平野町458-1	0853-21-0523
窓口・ATM	川跡支店	017	出雲市荻杼町322-5	0853-21-0178
ATM	鷺巣店 (管理元店舗：川跡支店)	017	出雲市東林木町900-5	0853-21-0178
窓口・ATM	今市支店	022	出雲市今市町1189-1	0853-21-0377
窓口	出雲市役所支店	028	出雲市今市町70	0853-21-6033
ATM	出雲市役所 (管理元店舗：出雲市役所支店)	028	出雲市今市町70出雲市役所内	0853-21-6033
窓口・ATM	有原支店	030	出雲市塩冶有原町2-13	0853-22-3320
窓口・ATM	平田中央支店	041	出雲市平田町7158	0853-63-3650
ATM	ラビタひらた店 (管理元店舗：平田中央支店)	041	出雲市平田町7137	0853-63-3650
ATM	久多美 (管理元店舗：平田中央支店)	041	出雲市東福町177-1	0853-63-3654
ATM	佐香店 (管理元店舗：平田中央支店)	041	出雲市小伊津町536-2	0853-63-3654
窓口	灘分支店	042	出雲市灘分町2090-1	0853-63-3651
窓口・ATM	国富支店	043	出雲市国富町736-1	0853-63-3652

区分	店 舗 名	店 舗 コード	住 所	電話番号
窓口・ATM	西田支店	044	出雲市奥宇賀町4-3	0853-63-3653
ATM	北浜店（管理元店舗：西田支店）	044	出雲市小津町1319-19	0853-63-3653
ATM	鱒淵店（管理元店舗：西田支店）	044	出雲市河下町284-5	0853-63-3653
窓口・ATM	平田東支店	049	出雲市鹿園寺町49-18	0853-67-0121
ATM	桧山店（管理元店舗：平田東支店）	049	出雲市多久町554-1	0853-67-0121
ATM	伊野店（管理元店舗：平田東支店）	049	出雲市野郷町492-7	0853-67-0121
窓口・ATM	佐田支店	060	出雲市佐田町反邊1587-1	0853-84-0212
ATM	東須佐店（管理元店舗：佐田支店）	060	出雲市佐田町須佐737-13東須佐店	0853-84-0212
ATM	窪田店（管理元店舗：佐田支店）	060	出雲市佐田町一窪田2132-5窪田店	0853-84-0212
窓口	多伎支店	066	出雲市多伎町多岐853-1	0853-86-3077
ATM	ラビタ多伎店（管理元店舗：多伎支店）	066	出雲市多伎町多岐853-1ラビタ多伎店	0853-86-3077
ATM	田儀店（管理元店舗：多伎支店）	066	出雲市多伎町口田儀666	0853-86-3077
ATM	久村店（管理元店舗：多伎支店）	066	出雲市多伎町久村1315-3	0853-86-3077
窓口・ATM	湖陵支店	073	出雲市湖陵町差海63-2	0853-43-2231
ATM	ラビタ湖陵店（管理元店舗：湖陵支店）	073	出雲市湖陵町差海708-5ラビタ湖陵店	0853-43-2231
ATM	江南（管理元店舗：湖陵支店）	073	出雲市湖陵町三部564-1	0853-43-2231
窓口・ATM	大社支店	080	出雲市大社町杵築南1001	0853-53-5555
ATM	日御碕店（管理元店舗：大社支店）	080	出雲市大社町宇竜146	0853-53-5555
ATM	鶉鷲店（管理元店舗：大社支店）	080	出雲市大社町鷲浦153	0853-53-5555
窓口・ATM	荒木支店	082	出雲市大社町北荒木1174-1	0853-53-2315
ATM	みどりの郷大社（管理元店舗：荒木支店）	082	出雲市大社町北荒木483みどりの郷大社	0853-53-2315
窓口・ATM	遥堪支店	083	出雲市大社町入南41	0853-53-2432
窓口	くにびき支店	210	松江市西川津町1635-1	0852-55-3000
窓口・ATM	松江支店	211	松江市西川津町1635-1	0852-55-3020
ATM	イオン松江（管理元店舗：松江支店）	211	松江市東朝日町151イオン松江店内	0852-55-3020
ATM	松江テルサ（管理元店舗：松江支店）	211	松江市朝日町478-18松江テルサ	0852-55-3020
窓口・ATM	川津支店	212	松江市西川津町665-1	0852-23-2424
ATM	朝酌店（管理元店舗：川津支店）	212	松江市朝酌町95-4	0852-23-2424
ATM	本庄店（管理元店舗：川津支店）	212	松江市本庄町463-7	0852-23-2424
ATM	エコロかわつ（管理元店舗：川津支店）	212	松江市西川津町659-1エコロかわつ店店内	0852-23-2424
窓口・ATM	法吉支店	217	松江市黒田町458-1	0852-21-3690
ATM	生馬店（管理元店舗：法吉支店）	217	松江市西生馬町6-1	0852-21-3610
窓口	古江支店	219	松江市西浜佐陀町246-1	0852-36-8157
ATM	松江市役所（管理元店舗：古江支店）	219	松江市末次町86松江市役所店内	0852-36-8157
ATM	エコロふるえ（管理元店舗：古江支店）	219	松江市西浜佐陀町246-1エコロふるえ店店内	0852-36-8157
ATM	秋鹿店（管理元店舗：古江支店）	219	松江市秋鹿町3300	0852-36-8157
ATM	大野店（管理元店舗：古江支店）	219	松江市上大野町176-4	0852-36-8157
窓口・ATM	津田支店	222	松江市西津田3-5-16	0852-24-1818
ATM	大庭店（管理元店舗：津田支店）	222	松江市大庭町735	0852-24-1818
ATM	竹矢店（管理元店舗：津田支店）	222	松江市八幡町273-3	0852-24-1818
窓口・ATM	乃木支店	225	松江市浜乃木2-15-8	0852-21-3758

区分	店舗名	店舗コード	住所	電話番号
ATM	忌部店（管理元店舗：乃木支店）	225	松江市東忌部町903-2	0852-21-3758
ATM	松江市立病院（管理元店舗：乃木支店）	225	松江市乃白町32-1松江市立病院	0852-21-3758
窓口・ATM	乃木支店（資産運用プラザ）	225	松江市上乃木6-1-21	0852-21-2567
窓口・ATM	鹿島支店	228	松江市鹿島町北購武3-1	0852-82-1303
ATM	佐太店（管理元店舗：鹿島支店）	228	松江市鹿島町佐陀本郷952-2	0852-82-1303
ATM	古浦店（管理元店舗：鹿島支店）	228	松江市鹿島町古浦602-133	0852-82-1303
窓口・ATM	島根支店	235	松江市島根町加賀1156-1	0852-85-2007
ATM	大芦店（管理元店舗：島根支店）	235	松江市島根町大芦2150-1	0852-85-2007
ATM	野波店（管理元店舗：島根支店）	235	松江市島根町野波1136	0852-85-2007
窓口・ATM	美保関支店	238	松江市美保関町七類1551	0852-72-2511
ATM	関店（管理元店舗：美保関支店）	238	松江市美保関町美保関601	0852-72-2511
ATM	千酌店（管理元店舗：美保関支店）	238	松江市美保関町千酌1055	0852-72-2511
窓口・ATM	東出雲支店	242	松江市東出雲町揖屋1162	0852-52-2022
ATM	意東店（管理元店舗：東出雲支店）	242	松江市東出雲町下意東738-17	0852-52-2022
ATM	出雲郷店（管理元店舗：東出雲支店）	242	松江市東出雲町出雲郷413-1	0852-52-2022
窓口・ATM	八雲支店	245	松江市八雲町東岩坂6-1	0852-54-1122
ATM	熊野店（管理元店舗：八雲支店）	245	松江市八雲町熊野777-6	0852-54-1122
窓口・ATM	玉湯支店	247	松江市玉湯町湯町1782-1	0852-62-1313
窓口・ATM	宍道支店	248	松江市宍道町昭和2	0852-66-0416
ATM	来待店（管理元店舗：宍道支店）	248	松江市宍道町上来待126-1	0852-66-0416
窓口・ATM	八束支店	250	松江市八束町波入2040	0852-76-2525
窓口・ATM	やすぎ支店	310	安来市飯島町1205-1	0854-22-3752
窓口・ATM	赤江支店	313	安来市下坂田町1075-1	0854-28-9030
窓口・ATM	安来東支店	315	安来市安来町856-1	0854-22-2243
窓口・ATM	安来南支店	317	安来市宇賀荘町1255	0854-22-1123
窓口	安来市役所出張所	319	安来市安来町878-2	0854-23-0072
ATM	安来市役所（管理元店舗：安来市役所出張所）	319	安来市安来町878-2安来市役所前庭	0854-23-0072
窓口・ATM	伯太支店	320	安来市伯太町東母里537-1	0854-37-1515
ATM	赤屋店（管理元店舗：伯太支店）	320	安来市伯太町赤屋127	0854-37-1515
窓口・ATM	広瀬支店	324	安来市広瀬町広瀬802	0854-32-2331
ATM	比田店（管理元店舗：広瀬支店）	324	安来市広瀬町梶福留1230-2	0854-32-2331
ATM	福頼（管理元店舗：広瀬支店）	324	安来市広瀬町下山佐146-1	0854-32-2331
ATM	栄町店（管理元店舗：広瀬支店）	324	安来市広瀬町広瀬1922-1	0854-32-2331
窓口・ATM	仁多支店	380	仁多郡奥出雲町三成431-7	0854-54-1331
ATM	布勢店（管理元店舗：仁多支店）	380	仁多郡奥出雲町馬馳57-4	0854-54-1331
ATM	亀嵩店（管理元店舗：仁多支店）	380	仁多郡奥出雲町亀嵩2211-3	0854-54-1331
ATM	三沢店（管理元店舗：仁多支店）	380	仁多郡奥出雲町三沢482	0854-54-1331
ATM	阿井店（管理元店舗：仁多支店）	380	仁多郡奥出雲町上阿井196-1	0854-54-1331
窓口・ATM	横田支店	385	仁多郡奥出雲町横田1094-10	0854-52-1211
ATM	八川店（管理元店舗：横田支店）	385	仁多郡奥出雲町下横田435-4	0854-52-1211
ATM	馬木店（管理元店舗：横田支店）	385	仁多郡奥出雲町大馬木1966-38	0854-52-1211

区分	店 舗 名	店 舗 コード	住 所	電話番号
ATM	鳥上店（管理元店舗：横田支店）	385	仁多郡奥出雲町竹崎44-1	0854-52-1211
窓口・ATM	大東支店	389	雲南市大東町大東2427-1	0854-43-2611
ATM	大東駅前店（管理元店舗：大東支店）	389	雲南市大東町飯田41-12	0854-43-2611
ATM	久野店（管理元店舗：大東支店）	389	雲南市大東町上久野99-6	0854-43-2611
ATM	海潮店（管理元店舗：大東支店）	389	雲南市大東町南村275	0854-43-2611
ATM	幡屋店（管理元店舗：大東支店）	389	雲南市大東町仁和寺855-9	0854-43-2611
窓口	加茂支店	396	雲南市加茂町加茂中882-1	0854-49-7011
ATM	Aコープかも店（管理元店舗：加茂支店）	396	雲南市加茂町加茂中882-2	0854-49-7011
窓口・ATM	雲南さくら支店	402	雲南市木次町下熊谷1526-1	0854-42-8201
ATM	雲南市役所（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市木次町里方521-1	0854-42-8201
ATM	日登店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市木次町寺領468-3	0854-42-8201
ATM	中野店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市三刀屋町中野922-1	0854-42-8201
ATM	みしまや三刀屋店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市三刀屋町三刀屋73-5みしまや三刀屋店	0854-42-8201
ATM	西日登店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市木次町西日登991-9	0854-42-8201
ATM	鍋山店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市三刀屋町乙加宮2446-2	0854-42-8201
ATM	Aコープきすき店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市木次町里方614-1	0854-42-8201
ATM	三刀屋店（管理元店舗：雲南さくら支店）	402	雲南市三刀屋町三刀屋1129-5	0854-42-8201
窓口・ATM	雲南吉田支店	407	雲南市吉田町吉田1046-1	0854-74-0131
ATM	田井店（管理元店舗：雲南吉田支店）	407	雲南市吉田町深野72-1	0854-74-0131
窓口・ATM	掛合支店	409	雲南市掛合町掛合2150-127	0854-62-0085
ATM	波多店（管理元店舗：掛合支店）	409	雲南市掛合町波多438-7	0854-62-0085
窓口・ATM	頓原支店	414	飯石郡飯南町頓原2095-2	0854-72-0201
ATM	志々店（管理元店舗：頓原支店）	414	飯石郡飯南町八神117-13	0854-72-0201
窓口・ATM	赤来支店	416	飯石郡飯南町下赤名335-3	0854-76-2711
ATM	マーケットきじま店（管理元店舗：赤来支店）	416	飯石郡飯南町野萱311-1	0854-76-2711
ATM	赤名店（管理元店舗：赤来支店）	416	飯石郡飯南町上赤名1664	0854-76-2711
窓口・ATM	雲南支店	419	雲南市木次町里方1088-6	0854-42-9000
窓口・ATM	隠岐支店	500	隠岐郡隠岐の島町城北町151	08512-2-1131
ATM	隠岐病院（管理元店舗：隠岐支店）	500	隠岐郡隠岐の島町城北町355隠岐病院内	08512-2-1131
ATM	スーパーひまり（管理元店舗：隠岐支店）	500	隠岐郡隠岐の島町平431-1スーパーひまり	08512-2-1131
窓口・ATM	都万支店	507	隠岐郡隠岐の島町都万2329-4	08512-6-2004
窓口・ATM	五箇支店	511	隠岐郡隠岐の島町郡637-3	08512-5-2231
窓口・ATM	西ノ島支店	531	隠岐郡西ノ島町大字美田2148-2	08514-7-8005
ATM	浦郷（管理元店舗：西ノ島支店）	531	隠岐郡西ノ島町大字浦郷227	08514-7-8005
窓口・ATM	知夫支店	532	隠岐郡知夫村1015-8	08514-8-2003
窓口・ATM	海士支店	533	隠岐郡海士町大字海士1696-2	08514-2-0751
窓口・ATM	斐川支店	550	出雲市斐川町莊原2172-3	0853-73-9609
窓口・ATM	莊原支店	552	出雲市斐川町莊原3828	0853-72-0049
窓口・ATM	出西支店	553	出雲市斐川町出西3964-1	0853-72-0445
窓口・ATM	伊波野支店	554	出雲市斐川町上直江1162-2	0853-72-0805
ATM	ゆめタウン斐川（管理元店舗：伊波野支店）	554	出雲市斐川町上直江1301-1ゆめタウン斐川	0853-72-0805

区分	店舗名	店舗コード	住所	電話番号
窓口・ATM	斐川中部支店	555	出雲市斐川町美南1329	0853-72-0249
ATM	新川中央店（管理元店舗：斐川中部支店）	555	出雲市斐川町直江3951-1	0853-72-1886
窓口・ATM	出東支店	557	出雲市斐川町黒目540	0853-62-2826
窓口・ATM	石見銀山支店	601	大田市長久町長久ハ56-1	0854-84-9054
ATM	大田市民病院（管理元店舗：石見銀山支店）	601	大田市大田町吉永1428-3大田市民病院 1階	0854-84-9054
ATM	イオン大田（管理元店舗：石見銀山支店）	601	大田市長久町土江97イオン大田店	0854-84-9054
ATM	J Aグリーンおおだ（管理元店舗：石見銀山支店）	601	大田市長久町長久口265-14 J Aグリーンおおだ店	0854-84-9054
窓口・ATM	大田中央支店	602	大田市大田町大田口1329-6	0854-82-0105
ATM	大田市役所（管理元店舗：大田中央支店）	602	大田市大田町大田口1111大田市役所 1階	0854-82-0105
ATM	川合サービスセンター（管理元店舗：大田中央支店）	602	大田市川合町川合1596-1	0854-82-0105
窓口	大田北支店	606	大田市長久町長久ハ56-1	0854-82-0664
窓口・ATM	大田東支店	610	大田市久手町刺鹿2686-1	0854-82-8514
ATM	富山サービスセンター（管理元店舗：大田東支店）	610	大田市富山町山中1746	0854-82-8514
窓口・ATM	三瓶支店	616	大田市三瓶町池田1890-1	0854-83-2001
窓口・ATM	高山支店	620	大田市水上町福原495	0854-89-0623
窓口・ATM	温泉津支店	624	大田市温泉津町小浜イ42-2	0855-65-2235
ATM	井田サービスセンター（管理元店舗：温泉津支店）	624	大田市温泉津町井田口238-1	0855-65-2235
窓口・ATM	仁摩支店	628	大田市仁摩町仁万475-1	0854-88-2120
窓口・ATM	瑞穂支店	671	邑智郡邑南町下田所277	0855-83-1131
ATM	高原（管理元店舗：瑞穂支店）	671	邑智郡邑南町原村1182-1	0855-83-1131
ATM	出羽（管理元店舗：瑞穂支店）	671	邑智郡邑南町出羽51-6	0855-83-1131
窓口・ATM	羽須美支店	675	邑智郡邑南町阿須那79-1	0855-88-0121
ATM	口羽（管理元店舗：羽須美支店）	675	邑智郡邑南町下口羽1138-2	0855-88-0121
窓口・ATM	石見支店	677	邑智郡邑南町矢上53	0855-95-1221
ATM	中野（管理元店舗：石見支店）	677	邑智郡邑南町中野1012	0855-95-1221
ATM	邑智病院（管理元店舗：石見支店）	677	邑智郡邑南町中野3848-2邑智病院	0855-95-1221
窓口・ATM	川本支店	682	邑智郡川本町大字川本525-7	0855-72-0556
ATM	道の駅インフォメーションセンターかわもと（管理元店舗：川本支店）	682	邑智郡川本町大字因原505-5	0855-72-0556
窓口・ATM	邑智支店	685	邑智郡美郷町粕刈80-2	0855-75-1220
窓口・ATM	大和支店	691	邑智郡美郷町上野72-1	0855-82-3131
窓口・ATM	桜江支店	694	江津市桜江町川戸16-3	0855-92-1231
窓口	島根おおち支店	700	邑智郡邑南町下田所277	0855-83-1801
窓口	いわみ中央支店	730	浜田市黒川町3741	0855-22-0202
窓口・ATM	浜田支店	731	浜田市黒川町3741	0855-22-8825
ATM	シティパーク浜田（管理元店舗：浜田支店）	731	浜田市相生町1391-8シティパーク浜田	0855-22-8825
ATM	浜田医療センター（管理元店舗：浜田支店）	731	浜田市浅井町777-12浜田医療センター 1階	0855-22-8825
窓口・ATM	浜田西支店	735	浜田市周布町イ425	0855-27-1003
ATM	長浜事業所（管理元店舗：浜田西支店）	735	浜田市熱田町1533	0855-27-1003
ATM	美川事業所（管理元店舗：浜田西支店）	735	浜田市内田町1127-5	0855-27-1003
窓口・ATM	浜田東支店	739	浜田市下府町2103-32	0855-28-0001
窓口	江津支店	745	江津市嘉久志町2306-24	0855-52-2061

区分	店 舗 名	店 舗 コード	住 所	電話番号
ATM	Aコープごうつ（管理元店舗：江津支店）	745	江津市江津町1140-5 Aコープごうつ内1階	0855-52-2061
ATM	江津東（管理元店舗：江津支店）	745	江津市浅利町778	0855-52-2061
ATM	松川（管理元店舗：江津支店）	745	江津市松川町市村123-1	0855-52-2061
窓口・ATM	江津西支店	754	江津市都野津町2342-5	0855-53-0855
窓口・ATM	三隅支店	759	浜田市三隅町三隅1225	0855-32-0280
ATM	三隅駅前（管理元店舗：三隅支店）	759	浜田市三隅町三隅369-2	0855-32-0280
ATM	岡見（管理元店舗：三隅支店）	759	浜田市三隅町岡見582-1	0855-32-0280
ATM	井野（管理元店舗：三隅支店）	759	浜田市三隅町井野へ1354-7	0855-32-0280
窓口・ATM	金城支店	765	浜田市金城町今福104-1	0855-42-1132
窓口・ATM	雲城出張所	768	浜田市金城町下来原1541-1	0855-42-1313
窓口・ATM	弥栄支店	771	浜田市弥栄町長安本郷544-5	0855-48-2221
ATM	杵束（管理元店舗：弥栄支店）	771	浜田市弥栄町木都賀イ518-1	0855-48-2221
窓口・ATM	旭支店	773	浜田市旭町今市599-10	0855-45-1212
ATM	和田（管理元店舗：旭支店）	773	浜田市旭町重富240-2	0855-45-1212
ATM	市木（管理元店舗：旭支店）	773	浜田市旭町市木2915-4	0855-45-1212
窓口	益田東支店	801	益田市遠田町2587	0856-27-0003
ATM	生活センターラボ（管理元店舗：益田東支店）	801	益田市遠田町967-1ラボ内	0856-27-0003
ATM	鎌手（管理元店舗：益田東支店）	801	益田市西平原町553	0856-27-0003
窓口・ATM	益田支店	805	益田市本町4-20	0856-22-8137
窓口・ATM	高津支店	808	益田市高津1-46-31	0856-22-2335
窓口・ATM	西益田支店	809	益田市横田町285	0856-25-2504
窓口・ATM	中西支店	811	益田市白上町イ730-3	0856-28-0502
ATM	二条地域センター（管理元店舗：中西支店）	811	益田市桂平町74-5	0856-28-0502
ATM	小野（管理元店舗：中西支店）	811	益田市戸田町イ589-2	0856-28-0502
窓口・ATM	益田中央支店	815	益田市駅前町15-1	0856-24-1870
窓口・ATM	中吉田出張所	816	益田市中吉田町1003-1	0856-23-5311
窓口・ATM	美都支店	817	益田市美都町都茂1809-4	0856-52-2411
ATM	東仙道地域センター（管理元店舗：美都支店）	817	益田市美都町仙道637-3	0856-52-2411
窓口・ATM	匹見支店	820	益田市匹見町匹見イ1272-1	0856-56-0160
窓口・ATM	津和野支店	823	鹿足郡津和野町後田口64-2	0856-72-0711
ATM	山下地域センター（管理元店舗：津和野支店）	823	鹿足郡津和野町山下362-2	0856-72-0711
窓口・ATM	日原支店	827	鹿足郡津和野町枕瀬569-15	0856-74-0226
窓口・ATM	柿木支店	828	鹿足郡吉賀町柿木村柿木565	0856-79-2316
窓口・ATM	六日市支店	829	鹿足郡吉賀町六日市407-4	0856-77-0014
ATM	七日市地域センター（管理元店舗：六日市支店）	829	鹿足郡吉賀町七日市949	0856-77-0014
窓口	西いわみ支店	833	益田市駅前町15-1	0856-22-8680
窓口・ATM	本店	900	松江市殿町19-1島根J Aビル1階	0852-35-9028
ATM	島根県庁（管理元店舗：本店）	900	松江市殿町1島根県庁A T Mコーナー	0852-35-9028

< 組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係 >

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		●業務の運営に関する事項	
○業務の運営の組織	99~100	・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	71
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	100	・主要な農業関係の貸出実績	72
○事務所の名称及び所在地	107~112	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	71
○特定信用事業代理業者に関する事項	106	・貯貸率の期末値及び期中平均値	84
●主要な業務の内容		◇有価証券に関する指標	
○主要な業務の内容	21~34	・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	75
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	76
○直近の事業年度における事業の概況	6~7	・有価証券の種類別の平均残高	75
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	67	・貯証率の期末値及び期中平均値	84
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	67	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	67	○リスク管理の体制	13~15
・当期剰余金又は当期損失金	67	○法令遵守の体制	16~18
・出資金及び出資口数	67	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	18~19
・純資産額	67	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	67	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	38~39,61
・貯金等残高	67	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・貸出金残高	67	・破綻先債権に該当する貸出金	73
・有価証券残高	67	・延滞債権に該当する貸出金	73
・単体自己資本比率	67	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	73
・剰余金の配当の金額	67	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	73
・職員数	67	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	74
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	85~96
◇主要な業務の状況を示す指標		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・事業粗利益及び事業粗利益率	68	・有価証券	76
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	68	・金銭の信託	77
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	68	・デリバティブ取引	77
・受取利息及び支払利息の増減	68	・金融等デリバティブ取引	77
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	84	・有価証券店頭デリバティブ取引	77
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	84	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	74
◇貯金に関する指標		○貸出金償却の額	74
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	69		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	69		
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	69		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	70		
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	70		

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	88～91
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	92～93
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	93
・証券化エクスポージャーに関する事項	93
・オペレーショナル・リスクに関する事項	14
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	94～95
・金利リスクに関する事項	96
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	85～86
・自己資本の充実度に関する事項	87
・信用リスクに関する事項	88～91
・信用リスク削減手法に関する事項	92～93
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	93
・証券化エクスポージャーに関する事項	93
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	94～95
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	96



島根県農業協同組合
〒690-0887 松江市殿町19-1(島根JAビル)